

# 政府と電力会社による広報が脱原発意識形成に与える影響： 特に2012衆議院議員総選挙および放射線教育について

梶座 圭太郎・津川 裕史\*

Effect of Advertise of Nuclear Power by Japanese Government and  
Nuclear Power Companies on the Decision-Making Processes of  
Japanese Person for Nuclear Power Phase-Out:  
With Special Reference to 2012 Japanese House of Representatives  
Election and Radiation Education at School

Keitaro KUNUGIZA and Hiroshi TSUKAWA\*

キーワード：原発震災，南海トラフ地震，放射線等に関する副読本，減災，科学リテラシー

keywords：Genpatsu-shinsai, the Nankai Trough earthquake, the Radiation information booklet, Disaster reduction, Science literacy

## I はじめに

2011年3月の福島原発事故は，一般人の立ち入りを禁じた労働衛生安全法の「放射線管理区域」の基準 $1300\mu\text{Sv}/3\text{ヶ月}=5.2\text{mSv}/\text{y}=0.602\mu\text{Sv}/\text{h}$ を越える放射能汚染を，福島県だけでなく千葉県柏市など北関東地方にまでもたらした（例えば，ガンダーセン，2012）。各種世論調査では，約7割の人々が脱原発を求めている（梶座・清河，2012）。首相官邸前の毎週金曜日夜の自発的デモは，大飯原発再稼働前は数万人規模に達し，現在も毎週続いている。

一方，2012年12月の衆議院議員総選挙（以降，衆議院選挙と表記）では，原発を推進してきた自民党が多数をしめた。その結果を受けて，電気事業連合会の八木誠会長（関西電力社長）は2030年代の原発ゼロ目標を掲げた野田政権のエネルギー環境戦略の見直しを求めた（東京新聞，2012.12.17）。また 敦賀市の河瀬一治市長も「安全性が確認された原発は，速やかに再稼働してほしい」と期待を述べている（東京新聞，2012.12.17）。

国内の再稼働が進まないなか，政府は原発輸出に熱心である。2012年の自民党総裁選で「代替エネルギーを確実にし，原発依存度を減らしていく」とした安倍首相は，トルコに原発を売り込むにあたり

「事故の教訓を世界と共有する」「原子力安全への貢献は日本の責務」と言うまでになった（東京新聞，2013.5.11）。

さらに，2013年の参議院選に向けた自民党の公約は，原発再稼働について「全ての原発で3年以内の結論を目指す」とした上で，原子力規制委員会が安全と判断した原発に関しては「地元の理解を得つつ，国が責任を持って再稼働を行う」（時事通信，2013.5.16）とするまでに変化した。

市民社会も，メディア報道によれば「原発再稼働」を容認するようになってきている。脱原発をめぐる報道は減り，福島は元気になっているという報道が増えると，東京を中心とした多くの日本人は，まるで原発事故がなかったかのように振る舞う。2013年1月にNHKが行った世論調査では，安倍総理大臣が，「2030年代に原発の稼働ゼロを目指す」とした民主党政権のエネルギー政策を見直す考えを示したことについて，「賛成」が43%，「どちらともいえない」が30%になっている。

このような反応は，長年の原発推進政策，すなわち政府や電力会社の広報活動の結果がもたらしたものである。長年続いたため，いわゆる原子カムラの人々も，自分たちが唱えていた原発安全神話を信じてしまい，福島原発事故を理解できないまでになっている（梶座・清河，2012）。したがって，政財官界もいまだに原発安全神話，放射線安全神話を信じ

\*現所属：(株) ケー・シー・シー

ており、福島原発事故の真相は不明なのに（例えば、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会、いわゆる国会事故調、2012）、地震国トルコに原発を輸出しようとしている。

このような長年の原発に関する広報活動が、原発問題をタブー視する、思考停止社会を生み出した（梶座・田上、2011）。梶座・田上は、原発事故前の大学生に対するアンケート調査から、学生は、長年政府、電力会社そして学校教育が唱えてきた「地球温暖化人為説、ゆえにクリーンな原発」という意見を述べる一方、高エネルギー放射性廃棄物の危険性や処理法が決まっていないことを指摘するという自己矛盾に気づかないことを見いだした。すなわち、よく聞かれる質問には無難な答えをするという日本社会の特性が出ており、地球温暖化人為説という広報活動が成功したものと考えた。

梶座・清河（2012）は、原発事故後のアンケート調査で、福島原発事故は大学生の「地球温暖化人為説による原発推進論」を変えなかったことを明らかにした。世論調査との比較検討によって、「ただちに原発停止4割、将来脱原発7割」という世論調査結果は、原発事故は遠くで起きるものであり、20年後の原発停止は明日の電気を止めるものではないとする当事者性の乏しい立場からのものであると論じた。実際は東京や千葉でも「放射線管理区域」程度に放射能汚染されており、太平洋ベルト地帯は南海トラフ地震によって浜岡原発、伊方原発や川内原発の原発震災（石橋、1997）に見舞われる可能性が高い。政府や電力会社の意を受けた歪んだメディア報道によって、当事者であることに気づいていない。

今回の研究は、原発事故から1年を経て、原発に関する世論はどのように変化したかを、大学生に対するアンケート調査と2012年衆議院選挙結果から比較検討したものである。

特に2012年は、4月から文科省が作成した「放射線等に関する副読本」が使われること、および原発のあり方が問われる衆議院選挙が近づいており（突然の解散で、2012年12月16日に実施された）、政財界およびその意向を受けたメディアによる広報が盛んになるなど原子力への関心が高まることが予想された。大学生の原発に関する意識あるいは建前は、福島原発事故があっても変わっていないが（梶座・田上、2011；梶座・清河、2012）、メディア

報道との相乗効果が起きる可能性があった。

本研究のもう1つの論点は、福島原発事故は、学校教育界にどのような影響を与えたかにある。「放射線等に関する副読本」と、平成20年の学習指導要領改訂で中学校理科に登場した原子力利用に係り、放射線安全神話と原発推進を説く教育行政側と子供たちの安全を考える一部の教員側の対立が生まれた（林、2011）。一方、教員には、日本の科学技術の成果として、原発を理科教育で積極的に扱うべきだとする者もいる（例えば、理科の教育編集委員会、2012）。

むしろ問題は、中立公平を盾に沈黙する、問題を先送りにする教員や学校が多いことであろう。あるいは中立とは、教員は原発のメリットとデメリットを提示し、児童生徒が話し合っただけで決めることであるとする教員や大学生が多い。容易に入手できるメリットとデメリット論は、原発推進側が用意したものが多く、そもそもバイアスがかかっている。このことに無警戒で、中立公平にやっているとすることは、将来の日本社会への影響が大きい。

## II 情報操作された市民社会

ここでは、原発関連広報について総括する。学生アンケート作成や衆議院議員選挙の公約の分析などの基礎となる。

### 1 なぜ3.11後も原発推進なのか

#### (1) 国策としての核武装能力の保持

原発推進、原発再稼働が国策とされることの根拠は、1969年に作られた外務省の「わが国の外交政策大綱」において、「核兵器保有の経済的・技術的ポテンシャルを保持するとともに、これに対する掣肘をうけないように配慮する」とされていることにもとづく。この大綱は、非核三原則でノーベル平和賞を受賞した佐藤栄作首相が、1965年1月の首相就任直後の訪米で、1964年の中国の核実験についての意見を求めたラスク国務長官に、日本の核武装の必要性を語り、帰国後、内閣、外務省、防衛庁などで核軍備の研究を行わせたものの1つである。

そもそも日本の原発は、アメリカが日本をソ連や中国に対する反共のための防波堤にするために（孫崎、2012）、後の総理大臣中曽根康弘たちが核軍備を考えていたことを知りつつ、敵国であった日本を

アメリカ側に引き込むための方策として提供された（有馬，2008；開沼，2011）。戦犯からCIAのスタッフになり1957年1月に首相となった岸信介（有馬，2008）は、訪米前の5月の参院内閣委員会で、核兵器の保有が戦後の平和憲法に触れるのかと質問され、「自衛力の本来の本質に反せない性格を持っているものならば、原子力を用いまして私は差しつかえないのじゃないか、かように考えております」と自衛核武装合憲論を述べている（中日新聞，2013.3.26）。

## （2）法改正で核軍備能力の保持が前面に

2012年6月の民主党、自民党、公明党の三党合意による消費税増税案と共に、唐突に原子力基本法・宇宙航空研究開発機構法の改正が提案され、審議もなしに国会で可決された。改正は、法の目的に「安全保障に資する」を加えることである。すなわち核ミサイル開発を可能にする根拠法となる。原子力保安院に代わって作られる原子力規制委員会設置法の目的にも同じ文言が入っている（小出，2012）。これらのことを国内のメディアはほとんど報じなかったが、韓国のメディアから非難された。

そもそも1952年に成立した原子力基本法は、法案説明をした後の首相中曽根康弘が「原子兵器を理解し、これを使用する能力を持ったため」と発言しているように（藤田，2007）、原爆開発を意識したものであった。原子力基本法と共に設置された科学技術庁（文部科学省の前身の1つ）は、1952年に吉田首相が再軍備兵器生産に備えて具体案を作成するように指令した組織であり（槌田ほか，2007）、放射線医学総合研究所が付属するなど、原子力開発を主導する官庁であった。1967年12月に科技庁に動力炉・核燃料開発事業団（通称“動燃”，2005年からは日本原子力研究開発機構）をつくり、1969年にミサイルに必要なロケット技術を集約するために宇宙開発事業団を設置した。そして科技庁は、「核武装能力の保持」のため、原爆に必須の兵器級プルトニウム製造施設として核燃料サイクルを推進してきた（鈴木，2006；槌田ほか，2007；梶原，2013）。

福島原発事故による脱原発の声は、核燃料サイクルの重要施設である六ヶ所村の再処理関連施設や若狭湾にある「もんじゅ」などの存続を危うくさせるものであった。そこで核推進派の官僚に操られた自公民三党は、なりふりかまわず法に手をつけ、今

後は法的根拠を持って粛々と核燃料サイクル完成に向かえるようにした（東京新聞，2012.6.29）。また秘密保本法が成立すれば、安全保障のためとあれば、重要な情報が全て非公開となり、漏洩した場合は、入手した側も厳罰になる可能性があることも核推進勢力にとって都合のよいものであった。

## （3）国民の安全より電力会社存続

福島原発事故後の民主党政権も自民政権も原発再稼働にこだわるもう1つの理由は、原発が大きな利権を生むことにある。

大飯原発再稼働のために、政府と関西電力による恫喝が市民、中小企業経営者や関西広域連合の首長に行われた（例えば、小出，2012）。そのために、大飯原発再稼働に反対していた環境派として知られる滋賀県の嘉田知事も、支持者の中小企業経営者に泣きつかれて主張を撤回した。

この動きの直接的な背景は、電力会社を倒産させないことにある。廃炉にすると、原発や核燃料は数千億円の不良資産になり、ただちに倒産する電力会社が3社、その他も数年で倒産することになるからである（小出，2012；広瀬，2012）。また地元自治体を含めた関連業界の利権渴望も大きな力になっている（一の宮ほか，2012）。

## （4）世界の原発推進勢力としての日本

福島原発事故原因が地震動によるものなのか津波によるものかも決まらないうちに（国会事故調，2012）、安倍首相は海外で原発セールスをしている。メディアはアベノミクスの1つとして礼賛するが、アメリカと一体になった活動である（梶原，2013）。

カーター政権までのアメリカでは原爆推進派と核不拡散派が対立していたが、中曽根首相とレーガン大統領時代に、原爆推進派は兵器級プルトニウムの備蓄を目指していた日本に技術や装置を売り、日本を巻き込むことで技術の継承と研究コストの低減に成功した（Trento，2012）。さらに1978年のスリーマイル島原発事故以来原発新設が止まり経営がなりたたなくなっている加圧水型のウェスチングハウス（WH）社を東芝の子会社、沸騰水型のGE社原発部門を日立との合弁会社にさせた。同時に日本の三大メーカーの一つである三菱重工は、フランスの実質国営メーカーであり、六ヶ所村の核燃料サイクルづくりに関係するアレバ社と合弁会社を作っている

(村上, 2010; 梶座, 2013)。トルコに原発を輸出するのは三菱-アレバ連合であるが、フランスと手を組むことを快く思わないアメリカは、けん制のため三菱重工製のパーツの欠陥で廃炉が決まったカリフォルニア州のサンオノフレ原発の損害賠償を請求する(朝日新聞, 2013.6.8)。

## 2 原子力推進側についてメディア

### (1) 国策を隠すための原子力の平和利用

原子力推進におけるメディアの役割は大きい。特に、原爆製造能力を保持するという国策を隠すために、原子力平和利用を強調した報道の果たしてきたことは大きい。

とりわけ1954年、CIAスタッフでもある正力松太郎(有馬, 2008)が社主である読売新聞が、1954年のビキニ環礁での第5福竜丸事件によって3000万人の核実験反対署名が集まるなど反核・反米感情が高まっていた時期に、原子力の平和利用をうたった連載や原子力平和利用博覧会を行ったことは(中村, 2004; 田口, 2011; 田中・カズニック, 2011)、原子力の平和利用を国民に受け入れさせたきっかけとなった。以来、日本のメディアは、事実を正確に伝え、その背景を批判的に読み解き論評するジャーナリズムとしてではなく、マスメディアとして権力層の一翼をにない、経営的に成功する道を歩んできた(例えば、藤原, 2001)。

### (2) 独占企業が広告

総括原価方式で経費に比例した利益が保証された地域独占企業が、なぜ多額の広告をするのか。1978年のスリーマイル島原発事故や1986年のチェルノブイリ原発事故後は、原発そのものへの批判も高まり、現在の経産省や電力会社も広報活動を積極的に行っている。

経産省の原子力広報予算は、2008年度で43億円であるが、教育支援や立地に関する調査やアンケートなどを加えれば140億円程度とされる(一の宮ほか, 2012)。東京電力は、普及開発促進費として2009年度は広告宣伝費が243億円、接待費などに使われる販売促進費239億円を使っている(中野, 2011: 原発事故後の2011年度も200億円以上使われている)。全電力会社合計で2009年度は広告宣伝費885億円、販売促進費624億円である。さらに東電関係者が会長を勤める電気事業連合会として300

億円の啓発費をつかっている(山岡, 2011)。政府や電力会社は、総計2000億円を、メディアや関連業界、あるいは政治家や評論家などに使っていることになる。

### (3) 広報の技法

その目的は、反原発を押さえるため、事故時にメディアに協力してもらうため、および電力独占体制を守るためである。宣伝活動により、多くの人々は、地球にやさしいクリーンな原発、エコキュートはお得で安全。原発は30%もあるので、今さらやめられない、というストーリーを信じ込まされている。

電力会社の広報は、1991年に科技庁の委託で、原子力カムラの一員である「日本原子力文化振興財団」がまとめた「原子力PA方策の考え方」に沿って行われている。

サラリーマンや主婦ごとに方策が示され、例えば「サラリーマンは、原子力や放射能が危険だからといって、すぐに仕事を放棄して避難する等の行動は取りにくい。その一方で無意識のうちに、知識と情報があれば危険は避けられる、騒ぐ必要はない……とも思っている」と分析されており、「原子力は電力の30%を、サラリーマンが見るあるゆる広告に小さくても入れることで浸透させる」としている。

## 3 破綻している原発推進広報

これまでの政府、電力会社やメディアがしてきた原発推進広報の内容は、以下にまとめるように科学技術的および社会的な検証によって破綻が明らかになっている。しかし3.11後でも、政府とメディアは、福島原発事故津波説や放射能安全神話を振りまき、電力不足論を繰り返す。

### (1) 石油ショックと準国産エネルギー

石油ショックとは、石油が無くなったのではなく、産油国が国際石油資本に値上げ要求して輸出を止めたことである。日本政府は、これに便乗して、石油が無くなるので、原発や準国産エネルギーを生み出す核燃料サイクルが必要になったとした。しかし、数兆円の投資をしても、事故や工事ミスのために、2013年になっても六ヶ所村の再処理施設やもんじゅは完成していない。そもそも原理的・装置学的に、核燃料のリサイクルが出来ないことが知られている(高木, 1981; 植田, 2007)。

## (2) 「電力の30%は原発」

過去数十年の原発の稼働率は、発電コストを安くみせるための期待値80%とは異なり、60-70%ぐらいである（吉井，2010；大島，2010；広瀬，2010）。2008-2009年の電源構成比で原発は24-29%（中野，2011；広瀬，2012）なので、原発を基幹電力として全て動かしても発電量の14-20%にしかならない。原発を優先するために、主力の火力発電所の稼働率を50%以下にしていたので、福島原発事故後、ほぼ全原発54基が止まっても停電しない。

原発は、原爆開発能力保持（プルトニウム生産を含む）のために必要であり、総括原価方式で大きな利益も生み出すので、夜間の過剰電力を消費するための揚水式水力発電所を作っても設置してきた。メディアは、停電の恐怖は報道しても、核開発問題や総括原価方式の問題を報道しない。

## (3) 地球温暖化人為説

1986年のチェルノブイリ原発事故による反原発運動を押さえるために、原発推進国がIPCCを作って宣伝した説である（村上，2010；深井，2011；中野，2011）。ロンドンのテムズ川が凍るなどした17世紀のマウンダー氷期以来、雲形成をもたらす宇宙線量が太陽活動の活発化で減ったために雲が減り温暖化している（スペンスマーク・コールドー，2010）。戦後の二酸化炭素増加はほとんど温暖化に影響していない（深井，2011；渡辺，2012）。さらに2009年に温暖化を示す気候データが捏造であったことを示すメールやプログラムが内部告発で流出した（クライメートゲート事件：モシャー・フラー，2010；渡辺，2012）。これをきっかけに、カナダやロシア、そして日本が京都議定書を脱退している。メディアは、クライメートゲート事件も、議定書脱退も殆ど報じない（渡辺，2012；梶座，2013）。

## (4) 原発安全神話

福島原発事故で破綻した。ただし、耐震性不足による配管損傷や電源喪失を事故原因とするか（国会事故調，2012）、津波による事故なのか政府事故調や民間事故調（例えば、福島原発事故独立検証委員会，2012）の攻防が続いている。地震直後、津波到着前にキセノンなどの核分裂由来の放射性物質が検出されており、約4時間でメルトダウンしているので、配管損傷による放射能漏れと冷却水喪失があっ

たことは確かである（例えば、田中，2011；美浜の会，2011；小山，2011；槌田，2012；国会事故調，2012）。前者であれば、耐震改修は困難であり全原発停止につながるために、政府や東電は津波説を繰り返している。

## (5) 「原発は低コスト」

大島（2010）は、電力会社の有価証券報告書から過去数十年の原発のコスト実績を調べ、火力とほぼ同じであることを示した。アメリカのエネルギー省エネルギー情報局のデータによれば、コンバインド型ガスタービン火力発電のコストは、原発以下である（例えば、広瀬，2010；石井，2011）。さらに使用済み燃料や高レベル廃棄物処理のめどとコストが不明な上に、原発事故による補償と後始末コストが甚大になっている。欧米が原発を止める一因がコスト高である。

## 4 文部科学省による原子力推進

### (1) 2011.3.11までの原発推進教育

文部科学省は、原爆開発のために作られた科学技術庁と文部省が合併した組織であり、原発推進の体質を持っている。従来から児童・生徒や教員を対象とした原発見学や講師派遣をすすめてきたが、2010年3月には、文部科学省は小学校向けの副読本「わくわく原子力ランド」と中学校向けの「チャレンジ原子力ワールド」を配布した。従来からの「小さくても大きなエネルギー」「資源に乏しい日本にとっての準国産エネルギー」というストーリーに加えて、「地球温暖化を防ぐための環境にやさしい原子力発電」というストーリーが使われている。

文部科学省は、原子力推進教育の根拠として、平成17年10月に閣議決定された原子力政策大綱における「学習機会の整備・充実」、および平成19年3月に閣議決定されたエネルギー基本計画における「知識の普及」をあげている。

### (2) 原発安全神話から放射能安全神話へ

福島原発事故により、国会で「わくわく原子力ランド」などの原発安全神話が問題視され、廃本になった。

代わって、文科省は、2011年10月14日に、「放射線等に関する副読本」を発表した。国民一人一人が放射線等についての理解を深めることが社会生活

上重要であり、小学校・中学校・高等学校の段階から、子どもたちの発達に応じ、放射線等について学び、自ら考え、判断する力を育成することが大切であるとされている。

しかし、教師用解説書の指導上の留意点（中学・高校）には、「100ミリシーベルト以下の低い放射線量と病気との関係については、明確な証拠はないことを理解できるようにする」とあり、放射能安全神話のためのものである。副読本作成の契約は、原発事故前から結ばれていたもので、内容の変更はあったにしても、文科省は原発安全神話に加えて放射能安全神話を学校教育で広めようという意図があったことになる。

### (3) 持続可能な社会で原子力

文科省は、指導要領の範囲内でも、原子力推進を行おうとしている。中学校理科の第3学年第二分野「自然と人間」では、自然環境の保全と科学技術の利用の単元で、「自然環境の保全と科学技術の利用の在り方について科学的に考察し、持続可能な社会をつくることが重要であることを認識すること」としている。同じく第3学年第一分野の「科学技術と人間」のエネルギー資源の単元では、「人間は、水力、火力、原子力などからエネルギーを得ていることを知るとともに、エネルギーの有効な利用が大切であることを認識すること」として原子力に触れている。さらに実質的に教科書づくりの指針となる「内容の取り扱い」（梶原，2004）では、「放射線の性質と利用にも触れること」という拘束をかけている。

## III 脱原発アンケート

### 1 アンケートの概要と実施状況

#### (1) 概要

本研究では、大学生に対して2回のアンケート調査を行っている。1回目が3問（問1、問2と問3）、2回目に本研究に関するものとして1問聞いている（問5）。1回目の問2と2回目の問5は、衆議院議員選挙に関係しており、1回目の結果を受けて2回目を準備した。

アンケートの題材として選んだものの1つは、2012年4月から用いられることになっている文科省の「放射線等に関する副読本」である（問1）。

文科省の発表後、メディア等によっても批判されることがあり、それを踏まえて、自分が教員ならば、どのような授業を行うかを聞いている。中立公平をどのように考えているか、その基礎としての科学リテラシーがどのレベルのものかを知るために行った。

もう1つの題材は、衆議院議員選挙のための各政党の原発に関する公約である（問2）。玉虫色の文言がならぶ公約を理解することや、あるいは脱原発を装いながら実質再稼働できるというトリックを見抜くのは、ある程度の科学リテラシーや政治的関心がないと難しい。長年にわたる政府や電力会社の広報や学校教育の影響を受けている大学生が、トリックにかかるかどうかを調べた。

1回目のアンケートの結果、後にまとめるように、自民党の公約を支持するものが6割を超え、新聞などの世論調査で「いずれ脱原発」が7割（梶原・清河，2012）という結果と大きく異なった。そこで、その理由を探るために2回目のアンケートを行った（問5）。2回目は、消費税や憲法改正などの公約も扱い、原発問題への関心の深さを探った。

3つ目の題材は、中学校理科最後の単元のキーワードである「持続可能な社会」である。児童生徒に議論させる場合の教員の視点を問うた（問3）。大きなテーマなので、直接的な回答を得ることよりも、回答者の社会観や教育観を読み取り、問1や問2の回答の分析に資するという意味合いがある。「公約」という言葉で問2との関係性を示した。

### (2) 実施状況

本研究のアンケートは、理科教育法中II（地学）の出席アンケートとして行った。理科教育法中IIは、中学校理科免許に必須の科目であり、受講生の多くは理学部の2年生であり、人間発達科学部の理科免許取得希望者が加わる。

1回目のアンケートは、地震災害などを講じた12月7日に行った（問1、2および3）。放射能や原発問題は扱っていない。2回目のアンケート（問5）は、地球温暖化、放射線と生命や資源エネルギー論を論じた12月14日に実施している。従って、問5は、1回目のアンケートや講義によって、ある程度の知識があった状態で回答したことになる。

さらにアンケートの各設問では、質問文の前に、「テーマ1」「テーマ2」として背景説明を行っている。知識不足による勘違いや粗雑な回答を避けるた

めである。記述式のアンケート回答については、全文を付録1にまとめた。

## 2 1回目アンケート問1(12月7日実施)

### (1) 放射線副読本についての設問

#### テーマ1

3.11福島原発事故後の10月に文部科学省は全国の小中高等学校に「放射線等に関する副読本」を配布した。しかし、事故の記述がなく、放射線利用の有効性と放射線の安全性を強調したものと地元や専門家から批判されている。3.11までは日本の放射線安全基準値1mSv/年であったが、福島事故後20mSv/年に改正されたこと、内部被曝や晩発性障害などが書かれていない。一方、教師用の副読本には「100ミリシーベルト以下の低い放射線量と病気との関係については、明確な証拠はないことを理解できるようにする。」と記述されている。

**問1:**あなたが教師として「放射線副読本」を用いた授業を行うことになりました。これからの日本人を育てるといふ観点から、どのような授業を行いますか？

### (2) 問1の設問趣旨と評価基準

テーマ1として副読本では内部被曝や原発事故が扱われていないなどの問題点を指摘して、メリット・デメリットを提示して子どもたちに議論させることが中立公平であるとする論調が出ることを想定して、そのスタイルならば不足分を補う必要性に気づかせるようにした。

回答は記述式なので、著者が、表1に示したように、放射線知識、放射線安全メリット、放射線危険論、内部被曝記載なし、原発事故記載なし、広島原爆、メリットデメリット論、生徒選択、原発要不要論の観点で集計(重複あり)した。回答全文は、付録1に示す。

また回答文から、知識や考えのレベルを3段階に分けた。

#### ■体制順応レベル

放射線副読本の内容に疑問を持たず、そのまま教

えようとする。メリットデメリット論を提示して多数決で児童生徒が決めるのが中立で公平であると考えている。大手メディアが伝えることを正しいと考えている。

#### ■中立公平論者レベル

副読本にない内部被曝や福島原発事故などを扱う意識がある。メディアは、例えば原発のデメリットなどを十分伝えないことがあると考えている。少数意見の尊重など多数決原理の問題を意識している。

#### ■自立レベル

質問文の「日本人を育てる」に対応した脱原発社会、持続可能社会につなげる意識や考えがある。現実の東日本の放射能汚染問題を考えている。また放射線安全論や原発メリット論に偏った政府広報やメディアの論調を批判的に受け止めており、主権者の人権や安心を尊重した考えを導こうとしている。

### (3) 問1の結果と解釈

約7割の学生が、「放射線副読本では放射線の危険性が示されていないので、メリットだけでなくデメリットも提示すべき。」と述べている。ただし、このことはテーマ1に書いてあり、テーマ1で指摘した内部被曝を、改めて指摘した者は3人(5%)しかいないので(表1)、梶原・田上(2011)が指摘したように、設問に迎合して答えた可能性もある。

また体制順応レベルに分類される回答が3割強あった。表1に示すように、放射線の基礎知識や、放射線の安全性や医療などのメリット論を正しく伝えるとする者、すなわち副読本の発行意図に沿った者が3割強いる。副読本どおり、100mSvまでは安全だと教えるべきとする学生もいる。

一方、自立レベルの学生は少ない。表1の原発要不要論に分類した回答は、自立しているが原発賛成派の可能性のある者を含めても15%にとどまる。従って、広い視野で放射線副読本を扱える学生は1割に満たないと考えられる。

もっともこの設問は新しく指導要領に登場した内容に関係しており学生たちは副読本を見たことも、その内容を教えられたこともない。従って、問のテ

表1 記述回答の観点別分類

| 観点     | 放射線知識 | 放射線安全<br>メリット | 放射線<br>危険論 | 内部被曝<br>記載なし | 原発事故<br>記載なし | 広島原爆 | メリット<br>デメリット論 | 生徒選択 | 原発要<br>不要論 |
|--------|-------|---------------|------------|--------------|--------------|------|----------------|------|------------|
| 人数     | 20    | 17            | 22         | 3            | 19           | 3    | 7              | 1    | 8          |
| %(55人) | 36.4  | 30.9          | 40         | 5.5          | 34.5         | 5.5  | 12.7           | 1.8  | 14.5       |

マ1で指摘した内容を、約7割の学生が受け止めたことに意義がある。このアンケートをきっかけに、考えるようになればよい。

## 2 1回目アンケート問2（12月7日実施）

### （1）衆議院議員選挙公約についての設問

#### テーマ2

2012年12月16日の衆議院議員選挙の争点の1つが原発問題である。以下は、主な政党（公示前衆議院議員数順）の公約である。

- 民主党230：30年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入。
- 自民党118：全てのエネルギーの可能性を掘り起こし、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するとともに、原子力に依存しなくても良い経済・社会構造の確立を目指す。
- 日本未来の党62：遅くとも10年以内の完全廃炉・完全卒業の道筋を創る。
- 公明党21：原発の40年運転制限を厳格適用し、可能な限り速やかに原発ゼロを目指す。再生可能エネルギーを拡大する。
- 日本維新の会11：先進国をリードする脱原発依存体制の構築、原発政策のメカニズム、ルールを変える。
- 共産党9：すべての原発からただちに撤退、原発輸出政策の中止。
- 社民党5：再稼働は認めない、大飯原発の稼働停止、新增設はすべて白紙撤回し建設中止。
- 新党大地3：ロシアの天然ガスを代替エネルギーとし、原発ゼロを実現。
- 国民新党2：40年経過の原子炉は廃炉。新規建設は見合わせ、安全性が確認できないものは即時廃炉

**問2：**公約および地球環境、エネルギー環境、人々の健康面も考慮して好ましい党を選んでください。その理由も書いてください。

- ・選んだ党（   ）
- ・理由

#### （2）問2の趣旨

多くの市民にとって原発問題の意思表示は、選挙が唯一の方法である。従って、原発に関する公約を理解することは重要である。そこでこの設問は、原発に関する衆議院選挙公約から、好ましい公約を選

び、その理由を書いてもらうものである。政党ごとに公約の長さやトーンが異なるので、テーマ2のように要約したものを提示している。

いずれの公約も玉石混交的な文言と、一方、廃炉には様々な事務手続きや科学的処理が必要であることを考慮した文言がならび、原発についての科学的知識がないと、どの政党が実質的に脱原発を訴えているのかを見いだすことが難しい。

先に述べたように地球温暖化人為説が捏造であることを知っていれば、「すべてのエネルギーの可能性を掘り起こす」に何かを期待することはない。即原発停止、代替エネルギーとして、すでに主力であり省エネタイプの新型が出ている天然ガスタービン発電を選べる。政府や電力会社が好んで使う原発対再生可能エネルギー比較によって原発を支持するという構図に乘せられることもない。

公約一覧に党名や改選前議員数を書いた理由は、公約文の読み解きに政治的知識や歴史的認識を生かせるようにしたためである。例えば、原発推進を国策にした政党としての自民党を知っていれば、公約文に関係なく支持不支持が決まるだろう。民主党は、3.11時の内閣として SPEEDI など数々の情報を隠蔽し、「ただちに健康に影響はない」として国民の健康リスクを高めた党として記憶されていれば、不人気になるかもしれない。一方、脱原発、消費税反対などを目指し民主党から別れた議員を主体とする日本未来の党が、改選前議員数3位であるとわかれば支持を集めるかもしれない。

### （3）原発推進派と脱原発派の識別

アンケートの集計（表2と3）では、実質的に原発推進の党と脱原発の党に分けた。以下に論じるように、実質的に再稼働が可能になっている党は推進派とした。実際的には、推進派と脱原発派の区別は、東京新聞のまとめに従った。その結果、表2に示すように、改選前議員数の多い順に、民主党、自民党、公明党、日本維新の会、みんなの党、国民新党が原発推進政党に分類され、日本未来の党、共産党、社民党、新党大地、新党日本が脱原発政党になった。

各党の公約にある脱原発や脱原発依存、フェードアウトなどの意味は、そもそも中性子の照射で圧力容器が脆くなる中性子脆化のために30年程度とされていた原発の寿命（例えば、田中、1990；原発老朽化問題研究会、2008）と関連づけると、現行



のまま寿命まで使うことでも成り立つことがわかる。ただし法的な原発の寿命は、材料学的な寿命とは異なり、国内法としては40年、さらに福島第一原発1号機は2011年2月に60年まで延ばされている（川村，2011）。2011年で、54基の原発のうち30年を超えているものが19基、2020年になると36基になる。従って、2030年代（2039年まで）に多くは寿命を迎えるので、ほぼ全部再稼働しても矛盾しない上、期間限定を表明すれば新設も可能である。

一方、即時原発運転停止と10年ぐらいで廃炉は、前者が「核分裂反応停止と核分裂生成物の冷却継続」、後者がそれらに加えて法的手続きを経て社会的に無くすという意味で同じである。結局、実質的に再稼働を認めているか否かが、各政党の脱原発度のバロメーターになる。

公明党は、2012年の政権公約では廃炉は2020年頃までに行う、また「もんじゅ」も認めないとする脱原発政党であった。しかし、2012年6月の原子力基本法改正に賛成し、麻生内閣までの自公連立政権時代は、核燃料サイクルやもんじゅも推進してきたなど、連立する限りは推進派と考えざるを得ない。

当初は脱原発を主張していた日本維新の会は、原発推進に転じ、核武装まで自民党と同じ公約になった。自民党と連立を組むのに壁はない。民主党は、脱原発、消費税増税反対、TPP 反対を唱えたグループが離党したので（国民の生活が第一の党を結党したが、衆議院選挙前に統一的な脱原発政党づくりのために解散して日本未来の党に合流）、残っている現在の議員は、三党合意に見られるように連立を前提としているので原発推進政党である。

#### (4) 問2の集計結果と解釈

問2の結果を表2に示す。また選択理由の記述は付録1にまとめた。表2上段が原発推進政党、下段が脱原発政党である。表3には、原発推進政党と脱原発政党別の集計を示した。

学生アンケートは、自民党の公約を選んだ者が62.7%という結果であった。さらに自民党に、民主党などの原発推進党を加えると、原発推進派が85.5%になり、脱原発派はわずか12.7%であった（表3）。世論調査では「いずれ」脱原発というものを含めると、脱原発派が7割であることや（梶座・清河，2012）、自民党が原発推進政党であることを知っていれば、意外な結果である。

表2 政党別獲得票数

原発推進政党

|   | 民主党 | 自民党  | 公明党 | 日本維新の会 | みんなの党 | 国民新党 |
|---|-----|------|-----|--------|-------|------|
| 人 | 0   | 34.5 | 5   | 3.5    | 0     | 4    |
| % | 0   | 62.7 | 9.1 | 6.4    | 0     | 7.3  |

注) 2 政党選んだ1名分を0.5で案分した。

脱原発政党

|   | 日本未来の党 | 共産党 | 社民党 | 新党大地 | 新党日本 | 無回答 |
|---|--------|-----|-----|------|------|-----|
| 人 | 2      | 1   | 0   | 4    | 0    | 1   |
| % | 3.6    | 1.8 | 0   | 7.3  | 0    | 1.8 |

表3 原発政策における獲得票数

|   | 原発推進政党 | 脱原発政党 | 無回答 | 計   |
|---|--------|-------|-----|-----|
| 人 | 47     | 7     | 1   | 55  |
| % | 85.5   | 12.7  | 1.8 | 100 |

自民党の公約を選んだ主な理由は、「全てのエネルギーの可能性を掘り起こす」「電力を確保する」といった内容に共感できるというものであった（付録1参照）。

原発推進政党を選択した理由を5つの観点で分類した（表4：重複あり）。

- 1 エネルギー政策（全てのエネルギーの可能性を考えるなど）
- 2 期間（いつ達成できるか分からないが、いつかは原発ゼロ。依存しない社会作り）
- 3 電力不足（脱原発したいが、電力不足のため、結局原発に頼るしかない）
- 4 そもそも回答者が原発推進派
- 5 その他

表4に示されるように、エネルギー政策を理由としている者が最も多かった（41.8%）。脱原発までの期間や直近の電力不足を理由とするものの倍である。自民党の公約にある「全てのエネルギーの可能性を掘り起こす」という記述に賛同していることになる。

この理由が選ばれるのは、大学生は必ずしも原発推進派ではなく、政府や電力会社の広報によって原発以外の発電方法のイメージに乏しいためと考えられる。地球温暖化問題を信じて火力発電を否定しており、風力発電や太陽光発電は不安定であるという程度なので、漠然と何か発電方法があるかもしれない、やがて技術開発されるだろうと思っている。「いずれ脱原発派」と見なしてもよい。

「電力不足論」を理由とする者は、原発がなければ

ば電力不足に陥いるという政府や電力会社の広報どおりの認識を持っていることになる。原発以外の発電方法のイメージに乏しく、広報どおり原発が30%としても70%を占める発電方法は何かを考えていない。

「原発停止までの期間」に分類したものは、原発に依存しない社会という曖昧な言葉を評価しているが、電力不足が解決しないならば、多少の放射線リスクを背負っても原発を続けるべきとなるので、実質は電力不足論である。事故があっても放射能のために原因追及も修理も出来ないなどのデメリットを過小評価する政府と電力会社の広報の期待どおりの反応である。

表4 原発推進政党選択理由

|         |   | エネ政策 | 期間   | 電力不足 | 推進派  | その他 |
|---------|---|------|------|------|------|-----|
| 人間発達科学部 | 人 | 3    | 2    | 3    | 1    | 0   |
|         | % | 33.3 | 22.3 | 33.3 | 11.1 | 0   |
| 理学部     | 人 | 25   | 13   | 14   | 2    | 4   |
|         | % | 43.2 | 22.4 | 24.1 | 3.4  | 6.9 |
| 計       | 人 | 28   | 15   | 17   | 3    | 4   |
|         | % | 41.8 | 22.4 | 25.3 | 4.5  | 6.0 |

一方、表5は、脱原発派政党を選んだ者について、その選択理由を4つに分けたものである。

- 1 エネルギー政策（天然ガスパイプライン設置など、代替エネルギーが明確であるなど）
- 2 期間（ただちにゼロ、できるだけ短い期間で廃炉にしようとしている）
- 3 放射線リスク
- 4 その他

脱原発派の回答者が少ないので順位の意味は少な

表5 脱原発政党選択理由

|         |   | エネ政策 | 期間   | 放射線  | その他 |
|---------|---|------|------|------|-----|
| 人間発達科学部 | 人 | 1    | 2    | 1    | 0   |
|         | % | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 0   |
| 理学部     | 人 | 4    | 4    | 2    | 0   |
|         | % | 40.0 | 40.0 | 20.0 | 0   |
| 計       | 人 | 5    | 6    | 3    | 0   |
|         | % | 35.7 | 42.9 | 21.4 | 0   |

表6 持続可能社会教育の論点

|        | 化石燃限界 | 地球温暖化 | 核燃サイクル | 原発電力 | 再生可能エネ | 天然ガス | 発電エネ論 | 放射能原発危険 | 地球環境しくみ | 取り組み論 | 経済論  |
|--------|-------|-------|--------|------|--------|------|-------|---------|---------|-------|------|
| 人数     | 4     | 3     | 1      | 16   | 4      | 3    | 17    | 6       | 3       | 7     | 7    |
| %(55人) | 7.3   | 5.5   | 1.8    | 29.1 | 7.3    | 5.5  | 30.9  | 10.9    | 5.5     | 12.7  | 12.7 |

いと考えられるが、推進派と同様に、エネルギー政策や廃炉までの期間が理由として上がっている。ただし、脱原発政党の公約は、廃炉手続きの準備期間などを考慮した実現可能なものが多いので、それに賛同しているという意味で、原発以外の発電方法をイメージしていると考えられる。また推進派にはなかった放射線リスクを指摘する者がいる。

#### 4 1回目アンケート問3（12月7日実施）

##### （1）持続可能社会についての設問

問3：中学校理科第三学年「自然と人間」では持続可能な社会づくりが重視されています。この観点で、生徒たちが公約を議論するために不足している（教員が補う）情報にはどのようなものがありますか。

##### （2）問3の設問趣旨と評価基準

問2で提示された原発に関する公約をたたき台として、中学校理科第3学年で扱う「持続可能な社会」という観点から児童生徒に議論させる場合の教員の視点を聞いている。すなわち、エネルギー環境論としての原発の位置づけや、3.11後の現実問題である放射線リスクをどのように教員がとらえているかを探るものである。そのような視点の高い教員は、生徒たちの議論が真の意味で中立公平であり、未来に対する当事者性が育つような指導が行えると考えた。

##### （3）問3の結果と解釈

問3の記述を付録1、観点別の集計を表6に示した。表6にあるように、原発による電力を重視した者が29.1%、原発を含めた発電方法論に言及した者が30.9%いた。従って、持続可能社会を経済発展する社会ととらえ、電力が自由に使えることがその象徴であるにとらえた学生が多いことが特徴である。一方、安全安心な社会というイメージを持つ者は少ない。放射能や原発の危険性を述べた者は、55人中6人（10.9%）にとどまる（表6）。

この結果は、放射線による健康リスクと電力不足を比べたとき、多くの学生は電力不足の解消を優先

したことを示す。30%の学生は、電力不足を回避するための大規模発電能力は原発にしかないと考えている。火力発電は、地球温暖化人為説に縛られているので（梶座・田上，2012），そもそも選択肢に入らない。文科省が発行した「わくわく原子力ランド」に書かれているとおり，再生可能エネルギーも不安定で高価な電気と考えているのだろう。まさしく，政府と電力会社の広報活動が成功している。

## 5 2回目アンケート（12月14日実施）

### （1）選挙公約についての2回目の設問

問5：プリント10頁下の政党別政策一覧表を見て（本論文では表7），よいと思う政党を選んでください。また重視した「原発再稼働」などの項目名に○印，特に重視したものに◎印をつけてください。政策そのものや前回の類似アンケートとの違いなどについての意見やコメントがあれば書いてください。

#### ■好ましい政策の政党

（ ）

■重視した項目： 原発再稼働 建設続行新設 核燃サ+もんじゅ 核武装 TPP 消費税増税 憲法9条改正

#### ■コメント：

### （2）問5の設問趣旨

問5は，内容的に12月7日実施の1回目アンケート問2に続くものである。問2で，脱原発の世論調査（梶座・清河，2012）と異なり，原発推進政党の自民党の選挙公約を支持するものが6割を超えたので，公約内容を評価したのか，大学生は二酸化炭素を排出しないクリーンな原発という思考停止状態（梶座・田上，2011；梶座・清河，2012）から抜け出せていないのかを調べるために行ったものである。

その方法として，原発問題の公約だけでなく，消費税など衆議院選挙の主な争点となっていた公約を一覧表で提示して（表7），支持政党が変化するかを調べた。表7の分類における「建設続行新設」とは，100%プルサーマル発電で長年反対運動が続いている下北半島の大間原発建設続行および新設の意味であり，講義プリントからわかる。また「核燃サ+もんじゅ」とはもんじゅを含めた核燃料サイクルのことである。

ただし出席アンケートは講義後休憩時間まで書いてよいので，講義プリントを参考にできる。1回目

表7 政党別選挙公約論点一覧

|    | 政党名    | 議員数 | 党首    | 東京新聞まとめ1129           | 原発再稼働 | 建設続行新設 | 核燃サ+もんじゅ | 核武装 | TPP | 消費税増税 | 憲法9条改正   |
|----|--------|-----|-------|-----------------------|-------|--------|----------|-----|-----|-------|----------|
| 1  | 民主党    | 230 | 野田 佳彦 | 2030年代にゼロ             | ○     | ○      | ○        | △   | ○   | ○     | 集团的自衛権   |
| 2  | 自民党    | 118 | 安倍 晋三 | 10年以内に電源構成のベストミックスを確立 | ○     | ○      | ○        | ○   | ○   | ○     | 9条国防軍徴兵制 |
| 3  | 日本未来の党 | 62  | 嘉田由紀子 | 2022年にゼロ              | ×     | ×      | ×        | ×   | ×   | ×     | ×        |
| 4  | 公明党    | 21  | 山口那津男 | 1年でも5年でも10年でも早くゼロ     | ○     | ×      | ×        | △   | ○   | ○     | △        |
| 5  | 日本維新の会 | 11  | 石原慎太郎 | 2030年代までにフェードアウトする    | ○     | ○      | ○        | ○   | ○   | ○     | 9条国防軍徴兵制 |
| 6  | 共産党    | 9   | 志位 和夫 | 即時ゼロ                  | ×     | ×      | ×        | ×   | ×   | ×     | ×        |
| 7  | みんなの党  | 8   | 渡辺 喜美 | 2020年代にゼロ             | ○     | ×      | ×        | ×   | ○   | ×     | 天皇制国軍    |
| 8  | 社民党    | 5   | 福島 瑞穂 | 直ちにゼロ                 | ×     | ×      | ×        | ×   | ×   | ×     | ×        |
| 9  | 新党大地   | 3   | 鈴木 宗男 | 代替エネルギー推進で脱原発         | ×     | ×      | ×        | ×   | ×   | ×     | ×        |
| 10 | 国民新党   | 2   | 自見庄三郎 | 当面維持しつつ，依存度を減らす       | ○     | ×      | ?        | ?   | ○   | ○     | 集团的自衛権   |
| 11 | 新党日本   | 1   | 田中 康夫 | 10年以内に全原発廃炉           | ×     | ×      | ×        | ×   | ×   | ×     | ×        |

※核武装△は，2012.6 原子力基本法・宇宙航空研究開発機構法改正（安全保障目的追加）に賛成したことを意味する。

の講義テーマはプレートテクトニクスと火山・地震活動であるのに対して、2回目の講義は、気候・宇宙・持続可能社会がテーマである。プリントには地球温暖化詐欺、宇宙、恒星および地球の誕生や進化に関係させて核反応、生命と放射線（内部被曝論あり）、原発震災と化石燃料論、および核軍備とメディア報道についてまとめている。そのため、アンケート回答では、プリントにある内容はあえて書かないと考えられる。

### (3) 問5の結果と解釈

12月14日実施の問5の結果と、12月7日実施の問2の結果を、政党別に改選前議員数順に比較した（表8）。自民党の支持率が半減し、一方、日本未来の党が約4倍に増えている。しかし脱原発政党を選んだ者は増えているがそれでも過半数には達していない。

問5では、政党選択で重視した項目を選ぶようにしている。その結果を、原発推進政党を選んだ者については原発推進、経済、核武装の3項目、脱原発政党を選んだ者については反原発、生活、平和の3項目に整理した（表9）。

表9で注目されることは、原発推進政党を選んだ者も、脱原発政党を選んだ者も、原発そのもの停止や推進を理由とするものが少ないことである。前者はTPPなどの経済政策や核武装を理由としてお

り、後者は憲法9条改正反対などの平和を重視している。

表10は、支持政党を変えた32名の変更理由をまとめたものである。政党を変えた者には、自民党から脱原発や消費税増税に反対する日本未来の党に転じた者も、逆に核武装を主張する自民党を選んだ右傾化と考えられる者が混じる。中庸としたのは、原発推進政党間あるいは脱原発政党間で支持政党を変えたものである。ここでも反原発政党に転じた理由が原発そのものではなく、平和や生活面の政策を重視しているのが特徴である。

## IV 2012衆議院議員総選挙

### 1 埋没させられた脱原発

#### (1) 全政党が脱原発を標榜

福島原発事故の頃から、次の衆議院議員選挙の争点は、原発・TPP・消費税であると想定されていた。しかし、安定多数の国会議員を持つ民主党が突然衆議院を解散したので、2012年12月16日に選挙となった。自民党主体の連立政権が出来れば、憲法改正によって国防軍をつくり核武装をゴールとした原発推進の国家になる。一方、脱原発政党が連立政権つくれば、1986年のチェルノブイリ原発事故や福島原発事故後にドイツを中心としたヨーロッパ諸国のようにエネルギー転換をめざす国づくりがはじ

表8 条件提示の違いによる政党支持率変化

|        |   | 民主党 | 自民党  | 日本未来の党 | 公明党 | 日本維新の会 | 共産党 | みんなの党 | 社民党 | 新党大地 | 国民新党 | 新党日本 | 無回答 |
|--------|---|-----|------|--------|-----|--------|-----|-------|-----|------|------|------|-----|
| 12月7日  | 人 | 0   | 34.5 | 2      | 5   | 3.5    | 1   | 0     | 0   | 4    | 4    |      | 1   |
|        | % | 0   | 62.7 | 3.6    | 9.1 | 6.4    | 1.8 | 0     | 0   | 7.3  | 7.3  |      | 1.8 |
| 12月14日 | 人 | 5   | 16   | 9      | 3   | 1      | 2.5 | 1     | 1.5 | 8    | 6    | 1    | 3   |
|        | % | 8.8 | 28.1 | 15.8   | 5.3 | 1.8    | 4.4 | 1.8   | 2.6 | 14   | 10.5 | 1.8  | 5.3 |

表9 政党選択理由

|      | 原発推進政党 |    |     | 脱原発政党 |    |    |
|------|--------|----|-----|-------|----|----|
| 人    | 32     |    |     | 22    |    |    |
| 選択理由 | 原発推進   | 経済 | 核武装 | 反原発   | 生活 | 平和 |
| 人    | 5      | 15 | 12  | 4     | 7  | 11 |

表10 支持政党変更者の理由

|      | 反転  |    |    | 中庸化 |    |     | 右傾化 |    |     |
|------|-----|----|----|-----|----|-----|-----|----|-----|
| 人    | 17  |    |    | 12  |    |     | 3   |    |     |
| 選択理由 | 反原発 | 生活 | 平和 | 推進  | 経済 | 核武装 | 推進  | 経済 | 核武装 |
| 人    | 4   | 6  | 7  | 1   | 6  | 5   | 0   | 1  | 2   |

まっていたはずである。

しかしいざ選挙になると、各政党の公約は、脱原発一色になった。ただし、安全が確認されたものから再稼働していずれ原発の寿命がきたらやめるのも脱原発と称するなど、玉石混淆の状態であった。理由の1つは、選挙直前の11月末に脱原発・反TPP・反消費税増税の議員が結集して国会議員数3位の日本未来の党が結成されたためである。選挙戦においても、自民党福島県連や民主党の候補者までもが脱原発を訴え、福島県では自民党が4勝1敗した(東京新聞, 2012.12.18)。

## (2) 原発推進を応援するメディア

しかしいざ選挙になると、原子力ムラの一員でもあるメディアは、脱原発などの争点をわかりやすく伝えるのではなく、民主党と自民・公明連立および第三極としての日本維新の会の政局劇としての報道を行い、むしろ争点隠しをした。公示後のメディアは、自民党の単独過半数越え予測と日本未来の党の問題点を連日報道する。各党が脱原発ムードで足並みをそろえると、メディアも違いが見えないと報道するなど、脱原発論を混乱させた。一連の報道は、メディアも原子力ムラの一員として、原発推進側であることを証明したことにほかならない。

## 2 選挙結果

### (1) 脱原発議員が全滅

12月17日の選挙結果は、憲法改正と核軍備、および弱肉強食のアメリカ型新自由主義経済を主張する自民党が294議席、日本維新の会が54議席獲得した。公示前の議員数1位の民主党が230人から57人、および3位の日本未来の党が61人から9人と激減する一方、第2位の自民党が118人から294人となり、31人に増えた公明党との連立で3分の2を確保している。脱原発をかかげた社民党が5人から1人、ロシアからの天然ガスパイプラインなど具体策を訴えた新党大地が3人から1人など、日本未来の党も含めて脱原発派の議員がほぼ全滅状態になった。

ただし比例区での自民党の得票率は3割程度であり、小選挙区のメリットを生かした選挙であった。投票所で長蛇の列が出来たのに憲政史上最低の59.3%の投票率であり、アメリカ伝来の不正選挙のためではないかという説もある(コシミズ, 2013)。もっとも、有権者の平均年齢が50歳を超えており、前

回は自民党にお灸をすえたと思っている人も多いので、選挙結果がRDD方式で回答者が在宅高齢者に偏る世論調査どおりでもおかしくはない。さらに今回のアンケート調査で明らかのように、学生は公約を読んでも自民党を支持しており、自分たちの状況から、原発よりも雇用だったのかもしれない。

いずれにせよ、1954年の議員立法による原子力基本法制定以来、原発を推進してきた自民党が支持されたことになる。その流れに乗って、2013年の参議院選挙の公約には、3年以内の原発再稼働を掲げている。

### (2) 自民党投票者の6割が脱原発派

朝日新聞の出口調査で「今すぐゼロ」「徐々にゼロ」「ゼロにはしない」を選択させたところ、「今すぐゼロ」派の16%、「徐々にゼロ」派の28%が自民党に投票している(朝日新聞, 2012.12.17)。

中日新聞の出口調査では、自民党に投票した人でも脱原発が約6割いた(中日新聞, 2012.12.17)。すなわち「直ちにゼロに」が8%、「将来ゼロに」が49.2%を占めた。「減らす」も28%に上り、「減らさず推進」は9.2%にとどまった。しかし、投票にあたり最も重視した政策で、「原発政策」を選んだ人はわずか2.8%であり、自民党への投票者は福島原発事故よりも景気が重要であることがわかる。実際、重視した政策のトップは「景気対策」の45.4%で、「増税や減税」(12.3%)「福祉や社会保障」(11.2%)などが続いた。

### (3) メディアによって奴隷化される日本人

この選挙結果は、長年にわたる権力と一体化したマスメディアによる情報隠しによって、日本人は主権者としての判断が出来ないようにされてしまった結果である。学生も、電力不足や景気不安キャンペーンに乗せられている。梶原・田上(2011)は、地球温暖化人為説を無批判に信じて原発推進する社会を思考停止社会であるとしたが、今回の選挙で、いよいよ奴隷化される日本人と呼ぶべき状態になると考えられる。奴隷化とは憲法第18条にある概念であり、自民党憲法改正案からは「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない」が消えている。

## V 考 察

### 1 洗脳された日本人の思考パターン

#### (1) 原発リスクよりも電力

福島原発事故前の2010年と事故後の2011年に行った原発に関する学生アンケートでは、約7割の学生が「地球温暖化防止のためにクリーンな原発」という考えを選択した（梶座・田上，2011；梶座・清河，2012）。事故後の新聞テレビによる世論調査では、「いずれ脱原発」を含めて脱原発派が7割であったことと対象的であった。国立大学の教育系に進学してくる学生は、子ども時代は先生の話をよく聞く「よい子、できる子」であり、特に教育効果があったものと考えられる（梶座・清河，2012）。

今回の学生アンケートでは、自民党公約への支持率が63%に達し、実質的に脱原発政党の公約はほとんど評価されなかった。この結果は、衆議院議員選挙において、獲得議席数において自民党が勝利したことと調和的である。学生アンケートと衆議院選挙結果の一致は、人々は原発や放射線の危険性よりも、電力不足、さらに電力と関係する経済発展を重視したことを示している。電力不足論は、従来の学校教育では主要なテーマではないので、学生も福島原発事故後のメディア報道の影響を受けたものと考えられる。梶座・田上（2011）が指摘したように、受験で鍛えられた大学生は、自分の考えでもなく、あるいはよくわかっていなくても、世間で正しいとされることを答える傾向がある。

#### (2) 日本人を研究した自民党公約にはまる

今回の学生アンケート問2では、自民党の原発に関する公約の評価が高かったが、記述式の理由では、「全てのエネルギーの可能性を掘り起こす」「電力を確保する」といった内容に共感できるという意見が多い（付録1）。公約の文脈から、我々の生活を考えてくれていると捉えて安心感を抱いたかもしれない。また、「依存しない社会」というように、未来に対して不確定ではあるが慎重に判断したいと受け取れる文言が使われている。多くの学生は「原発をなくしたい、止めた」「原発に依存したくない」という思いを持っていたにしても、これまでメディアを通じて繰り返し聞かされた原発のメリットと、再生可能エネルギーの頼りなさを比較すれば、「やはり」原発に頼るしかないという答えになる。

自民党の公約は、そのような彼らの曖昧な態度に合うものと考えられる。

#### (3) もう1つの刷り込みとしての平和論

1回目では自民党支持であったが、2回目に消費税、TPP および憲法改正や核軍備に関する公約を提示すると、脱原発政党に変える学生がいた。変更理由は、憲法9条改正や国防軍などの平和問題、および消費税増税、TPP参加などの経済問題であり、原発問題は少ない（表10）。

このグループは、アンケートを通じて消費税増税やTPP導入が普通に働く人々に必要なことなのか、あるいは憲法9条改正で国防軍を作ることが一般市民にとっていいことなのか、を考えている。少なくとも、景気回復のために電力が必要という右肩上がりの経済発展論者とは異なる。しかし、この程度に考える学生にとっても、原発問題は遠い存在であることも現実である。

ここであえて指摘すべきことは、支持政党変更の理由になった憲法9条や核武装問題も、学校教育やメディアで刷り込まれてきたことである。すなわち学校で、日本は民主主義国家である、三権分立である、平和憲法を持っている、非核三原則があると教わっている。自民党の公約はこれらを否定するものであり、かつては「よい子、できる子」であった学生の感性が受けつけなかったと考えられる。従って、大学生が、原発はクリーンであり、日本は平和憲法の国であると考えすることは、どちらも長年の学校教育とメディアによる刷り込みという点で同じである。

クリーンな原発論は、福島原発事故で変わることはなかった（梶座・清河，2012）。しかも、事故後や大飯原発再稼働問題時の電力不足キャンペーンに負けた。理解が難しく実感しにくい原発事故よりも、メディアが連日わかりやすく報道する電力不足論の方が、受け止めやすかったと考えられる。

一方、憲法改正への抵抗感は、自民党などの原発推進政党にとっては、やっかいな問題であろう。若い世代は、国防軍などを説明すればするほど、自分たちが当事者であることに気づき、ますます抵抗感が強くなるためである。

#### (4) 互いにだまし合う社会

学生を含めた市民が、長年の原発推進広報によっ

て洗脳されてしまっている現状は、思考停止した社会が続く可能性を示唆する。地球温暖化人為説のように社会が広く受け入れている概念の場合は、放置しておいても社会で輻輳する。教員も含めて市民は、一次情報として政府の広報を目にすることはなく、多くの場合は新聞記事、あるいはテレビでのタレントの発言として繰り返し見たり聞いたりしている。地球温暖化人為説はうそであると発言しても、親切的な隣人、友人や同僚は勘違いではないかと指摘してくれ、言わない方が角が立たなくていいよと忠告してくれる。全ての人の行動規範は、深く考えられたものではなく、メディアなどによって刷り込まれた単純な論理にある。

このような関係がつづく、社会全体が思考停止社会になる。同調圧力も高まる。国家権力が直接手を出さなくても、市民同士が互いに監視し、牽制し合うようになる。あとで騙されたと思っても、誰に騙されたのかもわからない。

## 2 中立公平が好きな学校文化の危うさ

### (1) 二者択一の多数決は中立公平か

問1の「放射線等に関する副読本」についての質問では、「メリット・デメリットを与えて、放射線の安全利用だけでなく、危険性も考えるべき」と記述した学生が半数を超えていた。このことは、学生は、中立の立場で公平な議論を行うべきという学校文化を、すでに身につけていることを示している。しかし、メリット・デメリットを羅列して二者択一的な議論をするというスタイルは、必ずしも公平ではない。原発や放射線についてのメリット・デメリットは多種多様であり、経済産業および国防のためか、あるいは個人の安全安心生活のためかにより重み付けは異なる。項目数が多い方が正しいわけではない。メディアが盛んに報道することが重要であるわけでもない。原発問題は、国・企業と個人の利益が相反することも多く、学校教育になじみやすい二者択一論の土俵に乗せるまでには、さまざまな論点整理と取捨選択が必要である。それをしていない二者択一論は、むしろ多数決の横暴になる。

そもそも長年の政府、電力会社、メディア、さらには学校自身による原発推進の広報のために、手に入りやすいメリット・デメリット論にはなんらかのバイアスが掛かっている。また重要なデメリット論ほど、表に出てこない。従って、メリット論につい

ては逆バイアスで補正して、デメリット論は発掘しないと中立公平な議論のための教材にならない。

### (2) 社会的に有為な土俵づくりが出来るか

メリット・デメリット提示による議論の危険性の1つは、原子力推進派が常用する議論の土俵に乗ってしまうことである。例えば、放射線医学の専門家ならば、「放射線は少量なら安全」vs.「少量でもリスクがある」との論争は成り立つ。しかし、社会での再稼働容認は、放射線は少量なら安全という考えを信じたからではない。電気が必要だから放射線リスクを我慢するというものである。従って学校が中立公平な議論を行うのであれば、実際議論に必要な土俵は、100mSv以下でも危険である、それは証明されていないという専門家のものではなく、放射線リスクと電力メリットという異分野のものの価値の等価交換あるいはトレードオフを考えるというリスクマネジメント分野（例えば、吉川、2000）のものになる。電気が必要という国民は、原発で作った電気であるべきだとは言っていない。すなわち電気が必要なのであり、危険な放射線がほしいとは思っていない。世論調査で原発が必要だとの意見では、「安全性をしっかりと確保した上で」、「地元が了解すれば」などの枕ことばをつかって原発再稼働を容認している（梶座・清河、2012）。

ここに天然ガスタービン発電を土俵にのせれば、地震国日本では誰もが危ないと思っている原発そのものを議論の土俵にのせる必要はなくなる。地球温暖化人為説は破綻しているので、天然ガス・新型石炭火力発電を排除する理由が無いことを理解してもらえればよい。メタンハイドレートなどの国産エネルギーの発見（例えば平ほか、2012）により、原発推進理由の1つであった石油の地政学的なリスクよりも準国産エネルギーの原発という議論も不要になる。

政府と電力会社は、これらのことに関心が向かないように、広報では例えば天然ガスタービン発電のことに触れない（広瀬、2010；石井、2011）。2010年に発行された「わくわく原子力ランド」では、地球温暖化人為説を強調して二酸化炭素を排出する天然ガス火力発電を牽制しながら、原発と不安定な再生可能エネルギーの対比を設問形式の教材にしている。

学校教育界は、長年地球温暖化人為説を前提とし

てエネルギー教育を行ってきた。教員が、上記のようなエネルギー論を取り入れるには、独自に教材研究が必要になる。また単純な二者択一論ではなく、トレードオフのある社会的な合意形成のあり方を論じる必要が出てくる。

ここで危惧されることは、問3に見られたように、大学生が「持続可能な社会」を経済発展する社会ととらえ、電力が自由に使えることがその象徴であることととらえたことである。放射能や原発の危険性を述べた者は、1割にとどまる(表6)。これでは、例えば理科教員であればますます原発技術を含めた科学技術礼賛になるかもしれない。

### (3) 学校文化に同調していく姿勢

問1の記述に見られるような「メリット・デメリットを提示して、児童生徒に議論させる」という回答は、学校文化の同調圧力に飲み込まれていると見なすことも可能である。教育実習に行くようになると、学校文化の理屈を正当なものとして発言するようになることは、著者の柵座が長年見て来たことである。

そもそも今日の多くの教員や、組織としての学校は、国策としての原子力の平和利用を否定していないので、そこで脱原発や反原発を唱えるのは勇気のいることであり、様々な不利益があるかもしれない。教育行政側は、脱原発、反原発を唱える者は左翼であり反体制派であると見ている。教員は周到に準備された原発推進のためのメリット・デメリット論を論破するほどの知識を持たず、原発推進に対抗するほどの理屈もない。同調圧力に抵抗したところで生活上のメリットもない。学校やメディアが使う論理や価値観に沿って思考停止すること(柵座・田上, 2011)は、教員社会に生きる者として容易な選択である。

### (4) 放射線副読本へのスタンス

「放射線等に関する副読本」という具体物が登場したために、教育委員会や学校管理職は、なんらかの対応をせまられている。富山県では、2012年早々に、県教委主催で学校管理者、防災担当者や理科教員が集められた研修会が開かれた(林, 2012)。しかし、今のところ、個々の教員の見識と、そもそも地球温暖化人為説にはかかわっても原発そのものには深入りしないという学校文化のために、教育現場

で大々的に扱われたという話はない。しかし、文科省の意向を受けた原子力文化振興財団は、学校教員に放射線を教える知識や技量がないとみなして、補助金で大学教員を学校に派遣する事業を行っており、今後は様々な圧力が、かかってくると考えられる。

これまでの議論から、すでに原発推進の論理を刷り込まれている大学生や教員が内容に偏りがあることが指摘されている「放射線等に関する副読本」を使って原子力やエネルギー問題を総合的に論じるのは難しいと考えられる。本来、「放射線等に関する副読本」は、エネルギー論に関する「わくわく原子力ランド」などと共に使われる予定であったが、後者が無くなった分だけ、議論を広げるのが難しい。

放射線問題に限っても、内部被曝に触れていないという問題がある。アンケート調査(問1)でメリット・デメリットを提示してと主張するが、その理由で健康に大きく影響する内部被曝を指摘した者は5.5%と少なく(表1)、そもそも放射線防護基準は経済問題であることを指摘したものはいない。従って、「放射線等に関する副読本」の偏りを打破できるだけの教材研究ができるとは思えないのが現状である。

結局、理科第3学年第一分野の「科学技術と人間」で放射線を扱うことになっているので、これを利用するのがよい。次世代を担う人材を育てるのであるから、細かい技術論ではなく大所高所から放射線リスクを論じるようにする。その参考資料として「放射線等に関する副読本」を使えばよいだろう。

## 3 当事者としての科学リテラシーを高める

### (1) 科学リテラシーの高まりで脱原発へ

電気が足りないからクリーンな原発あるいは放射線リスクがあっても原発という意見は、圧倒的な広報によって、潜在的な知識になっているために出てきている。しかしながら、学校で習った、テレビ等で聞いた事があるという程度のものなので、強固な自分の意見ではない。問5において、原発推進派の政党から、脱原発派の政党に変更した学生の中に、「原発がなくても、電力は十分足りているということなので、危険な原発の再稼働はあり得ないと思う。」という回答が見られた。従って、カウンター情報を知る機会があれば意見は変わる。

このことは、科学リテラシーが高まると、原発のメリット・デメリット論の問題に気づいて、脱原発



に向かう事を示唆している。今回の2回目の学生アンケートは、地球温暖化人為説捏造を含んだ講義中に書かれているので、支持政党変更の理由にあえて原発問題を選ばず、経済や平和問題を書いた可能性がある。一方、原発安全神話が崩壊してもなお、国民が脱原発を望みながらも再稼働に賛成するのは、推進のためのメリット論が多岐にわたり、学んだり考えたりする機会がないと、個人がメリット論を論破するのが難しいためと考えられる。

科学リテラシーは、実際的な活用力という概念がある。実際は、一人で科学リテラシーを高める必要はなく、専門家に相談したり調べたりする手間を惜しまない行動力と、実際的な活用場である社会に貢献する意識があればよいという言い方も可能である。

## (2) 当事者として思考することの重要性

原発推進を否定するには、これまで刷り込まれてきた考えを自ら否定する作業を要し、それなりの知識や科学リテラシーが必要になる。実際、理解力がないとは言えない国立大生であっても、福島原発事故原因や、東日本の放射能汚染問題については理解も実感もしておらず、メディア報道の偏りと、北陸出身者が多いために、事故から2年過ぎると過去のこと、遠くのことになっているのが現状である。

これをいかに自分の問題にするかという当事者性の育成が、科学リテラシーを高める第一歩である。現地を見て、原発被災地の大きさと国土や地球の狭さを体感することである。被災者の声はそこに生きていかざるを得ない人の声として、自分ならばどうするという自問自答のきっかけとして聞く。専門家の言うことにはいかに現実離れたものが多いこと、まっとうなことを言う専門家が社会からバッシングされていることに気づくだろう。

必要なレベルとしては、例えば、大飯原発再稼働問題の時に使われた「クーラーが使えないと年寄りや病人が死ぬ」ことがないように電力が必要とする意見に対して、真夏でも夜間の電力は余っていること、医療機関の設置基準に非常用発電装置を備えることがあるので成り立たないことを周囲の人に説明できることが目安になる。またこの1年間、動いた原発はガスタービン発電機4台分にしかならない大飯原発2台（発電量240万Kw）だけであり、2013年夏は節電要請しないとの報道は、原発はい

らないという報道であると読み取る力である。

## (3) デメリット論を構築することの難しさ

隠されていることも多いデメリット論構築には、科学リテラシーが必要であるが、メリット論のウソの作られた方を知りもリテラシーである。多くの市民が原発推進側の広報に騙されてきたが、その種明かしが出来れば、これまでの刷り込みは、よい反面教師として使える。

先にまとめたように、原発のメリット・デメリット論は破綻しているが、それでもメリット・デメリット論に出てくる個々の事実にはウソは少ない。不都合な事実を省いて論理がつくられているので、真実とは異なるという意味である。「放射線に関する副読本」への批判が、「ウソは書いてないが」と言われるのは（例えば、根岸，2012）、原発事故や内部被曝に触れず、放射線の基礎やメリットだけを書いているからである。

ウソをつくもう1つの方法として、専門家間での議論と社会の合意形成のための議論を意図的に混同するというものがある。「100ミリシーベルト以下の低い放射線量と病気との関係については、明確な証拠はない」は、医学や放射線科学分野の専門家として正しい。しかし、労働衛生安全法の放射線管理区域の基準を3ヶ月で1.3mSv、年間5.2mSvにしたのも専門家であり、被曝量5mSvでガンになった人を労災認定したのも司法まで含めた専門家である。後者を省いて、前者を根拠に、本来社会的合意形成が必要な避難指示解除準備区域などを制定するのは、巧みな混同でありすり替えである。

国民の安全安心環境を作ることが、憲法により責務となっている政府、例えば文科省が、「放射線等に関する副読本」の教員向けの指導書で、「100ミリシーベルト以下の低い放射線量と病気との関係については、明確な証拠はないことを理解させること」とするのは憲法違反の疑いがある。

## (4) 抵抗勢力としての教員をどうするか

今回のアンケート調査や梶座・田上（2011）や梶座・清河（2012）の研究は、刷り込まれた考えを否定する作業が難しいのが大学生であることを示した。理科教育論中II受講生は、教員をめざす大学生の中でも地球温暖化、原発や放射能について理解力があると考えられる理学部の学生が主体である。

ゆえに、広報の論理がわかるだけに、福島原発事故により否定された原発安全神話を使わなくても、他のメリット・デメリット論で原発推進の論理を組み立てられる。

このように現職の教員や教員予備群の学生は、多くの市民よりも抵抗勢力になりやすい。次世代を育てる教員が、利権もないのに強固な原発推進勢力になっていることに注意が必要である。戦後教育は、子ども達を戦場に送り出した反省から始まったのであるが、放射能という化学的に消えないものを地球にまき散らすことに加担すべきではない。どこかでこの循環を断ち切らないと今後の日本はない。

## VI まとめにかえて

今、福島原発事故関連で求められるのは、次の原発震災を起こさないために早急に全原発を止め、放射能汚染に対処して避難の権利を認め、放射性廃棄物処理の方法を決めることである。

放射能は化学的な反応では消す事ができないので、本来閉じ込めてごまかすしかないものである。しかし福島原発事故によって放射性物質を広範囲に拡散させている。さらに瓦礫焼却、除染、汚染食品の流通などにより拡散を続けている。いつれ科学技術の進展によって解決されるというのは幻想である。

ところが、2012年12月に実施した学生アンケートおよび衆議院議員総選挙の結果は、過去から学べない日本人、日本株式会社の社畜、一億総白痴など様々な日本人論を思い起こさせるものであった。上記の求められることとのギャップは大きい。

小出・佐高(2012)は、原発問題について「いのちを売らない思想」「二度と騙されない責任」を論じている。今回の研究結果は、長年の政府や電力会社の広報がいかに強力であったかを示すものであるが、現実の社会では知らなかった、騙されたではすまない。小出・佐高には、戦後すぐに亡くなった映画監督伊丹万作の「戦争責任者の問題」が引用されているが、日本社会を覆う原発再稼働容認論の構造との酷似には恐ろしいものがある。われわれ全員が当事者としての意識もって原発に対応していくべきことを示唆している。

## 文献

- 有馬哲夫(2008) 原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史. 新潮新書249, pp255.
- 有馬哲夫(2012) 原発と原爆 「日・米・英」核武装の暗闘. 文藝春秋, pp237.
- 石橋克彦(1997) 原発震災-破滅を避けるために. 科学, 67, 720-724.
- 一ノ宮美成, 小出裕章, 鈴木智彦, 広瀬隆(2012) 原発再稼働の深い闇. 宝島社, pp222.
- 大島堅一(2010) 再生可能エネルギーの政治経済学. 東洋経済新報社, pp319.
- 川村湊(2011) 福島原発人災記-安全神話を騙った人々. 現代書館, pp224.
- アーニー・ガンダーセン(岡崎玲子訳)(2012) 福島第一原発-真相と展望. 集英社新書0628B, 189.
- 吉川肇子(2000) リスクとつきあう 危険な時代のコミュニケーション. 有斐閣選書 1641, pp230.
- 梶座圭太郎(2004) 21世紀の地学教育に向けて (3) 地学教育の社会学. 富山大学教育学部紀要, 58, 207-221.
- 梶座圭太郎, 田上翔子(2011) 学校教育が地球温暖化と原発についての思考停止社会をもたらしたのか? 富山大学人間発達科学部紀要, 6, 1, 107-133.
- 梶座圭太郎, 清河成美(2012) 福島原発事故は原発政策についての世論を変えなかった. 富山大学人間発達科学部紀要, 7, 1, 69-90.
- 梶座圭太郎(2013) 3.11が見せた日本の核政策の限界と東アジアへの影響. 垣田直樹, 中村和之, 安本史恵編 「交響するアジア 環境の視点からみた共生」. 富山大学出版会, 142-171.
- 原発老朽化問題研究会(2008) まるで原発などがないかのように 地震列島, 原発の真実. 現代書館, pp253.
- 小出裕章, 佐高信(2012) 原発と日本人. 角川 one テーマ21, A164, pp214.
- リチャード・コシミズ(2013) 12.16不正選挙. リチャード・コシミズ, pp311.
- 小山英之(2011) 福島第一原発では地震で配管が破損した-1号機と3号機の検証.  
[http://www.jca.apc.org/mihama/fukushima/1f1ic\\_hasonron\\_20111005.pdf](http://www.jca.apc.org/mihama/fukushima/1f1ic_hasonron_20111005.pdf)

- 鈴木真奈美（2006）核大国化する日本平和利用と核武装論. 平凡社, pp232.
- スペインスマルク・H., コールダー・N. (2010) “不機嫌な” 太陽-気候変動のもうひとつのシナリオ. 恒星社厚生閣, pp235.
- 平朝彦, 辻善弘, 上田英之 (2012) 海底資源大国ニッポン. アスキー新書218, pp191.
- 高木仁三郎 (1981) プルトニウムの恐怖. 岩波新書黄版 173, pp227.
- 田口ランディ (2011) ヒロシマ, ナガサキ, フクシマ: 原子力を受け入れた日本. ちくまプリマー新書 165, pp175.
- 田中利幸, ピーター・カズニック (2011) 原発とヒロシマ——「原子力平和利用」の真相. 岩波ブックレット 819, pp64.
- 田中三彦 (1990) 原発はなぜ危険か-元設計技師の証言. 岩波新書赤 102, pp194.
- 田中三彦 (2011) 原発で何がおきたのか, 石橋克彦編 「原発を終わらせる」. 岩波新書赤 1315, 3-34.
- 槌田敦, 藤田祐幸, 井上澄夫, 山崎久隆 (2007) 隠して核武装する日本. 影書房, pp189. (2013年5月20日受付)
- 槌田敦, 山崎久隆, 原田裕史 (2012) 福島原発多重人災東電の責任を問う 被害者の救済は汚染者負担の原則で. 日本評論社, pp175. (2013年7月17日受理)
- 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会 (2012) 国会事故調 報告書. 徳間書店, pp594.
- 中野洋一 (2011) <原発依存>と<地球温暖化論>の策略: 経済学からの批判的考察. 法律文化社, pp154.
- 中村政雄 (2004) 原子力と報道. 中公新書ラクレ 157, pp189.
- 根岸富男 (2012) 文部省の放射線等に関する副読本の根本問題. 科学, 82, 243-245.
- 林衛 (2011) 放射線教育・リテラシーはこれでもいいのか-共有すべき原点に立ち返ろう. 市民研通信, 9号, 通巻 137号.
- 広瀬隆 (2010) 二酸化炭素温暖化説の崩壊. 集英社新書 0552A, pp224.
- 深井有 (2011) 気候変動とエネルギー問題 CO<sub>2</sub>温暖化論争を超えて. 中公新書2120, pp268.
- 藤原肇 (2001) 夜明け前の朝日-マスコミの墮落とジャーナリズム精神の現在. 鹿砦社, pp236.
- 孫崎享 (2012) 戦後史の正体 1945-2012. 創元社, pp386.
- 美浜の会 (2011) 福島第一原発1号機では, 地震動で非常用復水器系の配管が破損: 17:50原子炉建屋内放射線レベルの上昇を直視せよ. [http://www.jca.apc.org/mihama/fukushima/1f1lic\\_hasonron\\_20110903.pdf](http://www.jca.apc.org/mihama/fukushima/1f1lic_hasonron_20110903.pdf)
- 村上朋子 (2010) 激化する国際原子力商戦 その市場と競争力の分析. エネルギーフォーラム, pp288.
- スティーブン・モシャー, トマス・フラー, (渡辺正 訳) (2010) 地球温暖化スキャンダル 2009年秋クライメートゲート事件の激震. 日本評論社, pp304.
- 理科の教育編集委員会 (2011) 座談会 理科の教員として, 子どもたちに伝えたいこと-東日本大震災を通して. 理科の教育, 61, 3, 8-21.
- 渡辺正 (2010) 続 Climategate 事件-崩れゆく IPCC の温暖化神話. 化学, 65, 66-71.
- 渡辺正 (2012) 「地球温暖化」神話 終わりの始まり. 丸善出版, pp237.

付録 1 回答者別記述内容

| 所属          | 問1：あなたが教師として「放射線副読本」を用いた授業を行うことになりました。これからの日本人を育てるという観点から、どのような授業を行いますか？  | 問2選択 | 問2：公約および地球環境、エネルギー環境、人々の健康面も考慮して好ましい党を選んでください。その理由も書いてください。  | 問5選択 | 問5：プリント10頁下の政党別政策一覧表を見て、よいと思う政党を選んでください。また重視した「原発再稼働」などの項目名に○印、特に重視したものに◎印をつけてください。政策そのものや前回の類似アンケートとの違いなどについての意見やコメントがあれば書いてください。   | 問3：中学校理科第三学年「自然と人間」では持続可能な社会づくりが重視されています。この観点で、生徒たちが公約を議論するために不足している（教員が補う）情報にはどのようなものがありますか。   |
|-------------|---|------|--|------|--|---|
| 学校教育コース     | インターネットなどで、現状と副読本の違いを見つけ、日本人としてどうするべきか話し合う。   | 自民   | 全てのエネルギーの可能性ということは、全ての良い点・悪い点をもう一度見直し、電力確保への一番適した方法を開発できると思うため。  | 未来   | 自民党が全部○だったり、みんなの党が天皇制国軍を考えていたりするのは知らなかった。どこも微妙だと思った。もっと勉強して興味を向けなければいけないと思った。  | プレートなど地球形成についての知識。  |
| 学校教育コース     | 基準値が挙げられたことを含めて授業をする。生徒も様々なメディアを通して情報を得られる時代なので、現実を教えて自己判断できるようにしたい。  | 公明   | 原発ゼロにするためには、代わりに必要なエネルギーが必要なので、その部分がかかっている点が良いと思った。  | 未来   | 世界で唯一の被ばく国として核兵器を持つべきではない。原発をゼロにするためには、それに替わるエネルギーが必要となり、これ以上国民への負担を増やすべきではないので、すぐに原発ゼロすることは難しいと思うから。  | 化石燃料がいつまで持つか。世界のエネルギー情勢（何発電が多いかなど）  |
| 学校教育コース     | 原子力発電を進めるべきか否かという観点で、ディスカッションを行うことを最終のテーマとして、これに向けて、批判的な観点から副読本を用い、かつ経済的な話も含めて、学生に知識を身につけさせていく。   | 自民   | 自民党が単独で過半数を確保するであろうし、エネルギー政策についても、私は完全に原発禁止とは思っていないので。もっとも、ストップパーとして、社民党などが少し伸びてほしいのですが・・・。  | 無回答  | 政党のマニフェストが実現されるとはいえず、また、裏がないとはいえないため、今の私の能力では判断できない。   | 地球温暖化の長所、経済的なメリット・デメリット、教材の作成には、立場の意図がからむこと。  |
| 学校教育コース     | 副読本では放射線の利用が強調されているようなので、その危険性についても触れるように意識して授業を行う。広島や長崎の原爆被害を取り上げたり、原発事故が起きた地域が立ち入り禁止になっている事実を例にあげる。その上で、原子力発電が必要であることなどの利点も述べ、将来、安全性を考えられる日本人になれるようにする。 | 自民   | 公約を読む限りにおいては、原子力に依存しなくても良い状態になるまでは、原発を考えもなく廃炉にしないようだから。他政党は、まず原発を無くそうとしていて、原発が扱った分の不足エネルギーについて大して考えていない。自然の力を用いた発電を拡大していくことを期待して、自民党を選ぶ。               | 自民   | 原発を稼働しないと、現在において電力供給が間に合わない。「原発を無くせるものなら無くしたほうが安全だ」と思うが、そればかりに捉われるようではだめだ。代案もなしに「ゼロだ」と言う政党は信用できない。   | 化石燃料を用いた発電は有限であるが、原子力発電はウランを繰り返し利用可能である。また、クリーンエネルギーの太陽光や風力を用いた発電に比べ、安定した電力が供給できる。しかし、放射線を利用するため、危険性が伴う。原子力発電所を新しく建設しようとしても、その地域の住民からは反対される場合が多い。 |
| 環境社会デザインコース | 原発の危険性や放射線と病気の関係について、原発の事故の例を挙げながら副読本にて隠そうとしている所をしっかりと教える。  | 共産   | 原発が事故を起こすと環境、健康面に大きな被害をもたらすので、それをすべて撤退するところ。また、ただちにというところ。原発の拡散を防ごうとしている。  | 共産   |  | エネルギー資源は有限であるということ。現在、原発によって日本はどの程度の電力を補っているかということ。   |
| 環境社会デザインコース | 子どもたちと一回副読本を読む。子どもたちは地震が起これば、原発の安全神話が崩れたことを知っているのので、みんなで副読本の間違っていると感じたところを探し、実際はどうか調べる。   | 未来   | 原発の廃炉を10年以内と短し、完全廃炉・完全卒業すると明確にしている。これから、原発を安全だという考えは、人々の中に浸透することはないと思う。他の党も似ていることを公約として挙げているが、これにける年月が長し、その公約のためにどうするかなどが明らかではないため。                    | 未来   |  | 原発の仕組み、先進国・他国の原発関係の情報、再生可能エネルギーについて、代替エネルギーについて   |
| 環境社会デザインコース | 福島原発事故が起きたという事実と、それによって多大の被害が出ているということとを教える必要があると感じる。放射線治療など放射線には便利な面もあるが、それと同時に危険性があることも教える必要はないと思う。   | 自民   | 今年の夏は原発によるエネルギーがない状態で、日本社会・経済は乗り切ることができたが、あらゆることを考えると、即原発ゼロは難しいと考える。よって、様々なエネルギーの可能性を考えながら、少しずつ原発ゼロを目指していくのがよいと考える。                                    | 未来   | 原発がなくても、電力は十分足りているということなので、危険な原発の再稼働はあり得ないと思う。また、不景気なのに増税しても、よくはないと考える。（世界的に見ても過去に事例がほとんどない）。  | 日本というせまい国の中で、どんなエネルギー発電が良いのかという考え方。日本の環境。   |
| 環境社会デザインコース | 自らの放射線に関する知識を深めた上で、授業時は「放射線副読本」に書かれていること+αの説明を加えて、生徒たちにも実感させていきたい。メインにするのは、本に書かれていないであろう放射線の危険さであり、内部被曝や細胞が破壊されるメカニズムなどを具体的にテーマにしておく。                     | 自民   | 日本はエネルギー源が少ないから、その少ないエネルギー源の中でいかに効率よく、かつ安全に使えるエネルギーを探し出すことが必要になってくる。人々の健康面も考えて脱原発は必須のことであるが、その反面、今のエネルギー事情を考慮すれば、今は原発に頼るしかない。「目指す」という点で、しっかり現実を見据えている。 | 公明   | なかなか断定した記述が無いことから、説得力はどうあれ、より現実を直視していると思った。いくつかのほかの政党と違って、大きいことを言ってアピールをしようとはしていない。脱原発についても1年で5年でも10年でも早くゼロ」といった点から、はっきりとした数字は示さずに、とにかく早く実施しようとする点のほかの政党と違うと思った。確かに、他の政党の「30年以内にゼロ」「20××年までにゼロ」という記述はどういった根拠からきているのかが分からない。原発事故は国内初であるはずである。 | 新エネルギーの問題となる事項（設置条件など）、自分で自ら調べて得た情報（メディアや口コミで集めた情報ばかりを使う）   |
| 環境社会デザインコース | 副読本を用いて、放射線量と病気の関係について、「明確な証拠はない」というのではなく、可能性を生徒に理解させたいと思います。1mSV/年が20mSV/年になった部分でも、あなたならどれを信じ、これからどのようなことに気をつけて放射線と向き合っていきたいかを考えさせたいと思いました。              | 自民   | 東日本大震災が起きて、原発の恐ろしさや原発のあり方を考えさせられ、原発ゼロを願うようになりました。しかし、原発停止による電力不足はいないため、社会・経済活動を最低限維持できるように、エネルギーの可能性を見直し、開発していったほしいと思い、自民党を選びました。                      | 大地   | まず、私が重視したのは、憲法9条改正である。原発を持つことは、武器としてではないかもしれないが、核を持つことには変わりありません。この根拠を容易に変えてしまうと、日本は間違えば再び戦争になるかもしれない。   | 原子力発電の仕組み・危険性を理解するための放射能のことや半減期のことなどの情報。ロシアの天然ガスの量、その量でどのくらい代替エネルギーとして使えるのかという情報。   |

政府と電力会社による広報が脱原発意識形成に与える影響：

|                     |  |    |  |    |   |   |
|---------------------|--|----|--|----|---|---|
| 環境社会<br>デザイン<br>コース | 生徒全員に原発についてどう思うかを聞き、病気の関係性を明確にした後に、原発をなくす必要があることを伝える授業をする。   | 大地 | 将来の子どもの健康も守るために原発はなくすべきであるので、それが公約に入っている。また、他の党は原発をなくした際の電力エネルギーはほかしているものの、「大地」は天然ガスを代替エネルギーとして明記しているので好ましいといえる。   | 大地 | やはり、天然ガスについて明記しているのは「新党大地」だけである。  | ベクトル、シーベルトといった原発を説明するためには必要な用語。どのように風によって放射線が広がるか、といった予測図。  |
| 物理学科                | 放射線とは何であるかという観点から授業を始める。放射線は危険だから触れてはいけないといわれるが、そもそも放射線が危険な理由、何を放射線というか、BqやSvとは、放射線と放射能を混合してしまうなど、放射線そのものが理解できない人が多数いるはずである。放射線は、危険な反面、その性質が工業、医療の面で不可欠であること。放射線を多量に浴びたとき、水を持つ人体のDNAを傷つけること、多量に浴びることを防ぐにはどうすべきかなど、放射線の基本を理解することから授業する。 | 公明 | 現在から原子炉の完全廃炉・完全卒業は厳しい。今まで使用電力の内、多くを原子力発電に依存していた。それゆえ、他の代替エネルギー、再生可能エネルギーが原子力発電を補えるまで原子力発電を稼働させざるを得ない。電気料金を多少上げ、国民がエコをして年々少しずつ代替エネルギー、再生可能エネルギーに移行していくべき。以上の側面と期間の具体的で移行可能期間（40年と長い）が明示されているのは公明党であるため。 | 国民 | 前回と政策は同じだが、○、×、△で判断される具体的公約で選ぶ政党が変わった。  | 持続可能な社会づくりをつくる為に、より経済成長、産業成長が必要である。そのためには、地球環境、人体への健康面、安全面を最優先しては、持続可能な社会は作れなくなる。地球環境、人体への健康面、安全面への危険性は、少なくとも伴わなければならないこと。上記の例のように、使用電力を維持していくには、代替エネルギー、再生可能エネルギーを開発していく必要があり、その補助として、原子力発電も必要である。 |
| 物理学科                | とりあえず、福島原発事故についてのことを述べて、それらに関することについても授業を行う。また、とりあえずであるが、100ミリシーベルト以下の放射線量について、病気になるような明確な証拠がないということも述べる。  | 自民 | 原発は日本の電力に大きく関与しているためゼロにするのは100%といっているほど難しい。もし、無理やりゼロにしてしまったら生活が大変になると思うので自民党にしました。   | 国民 | 消費税をふやして、もっといろいろなものに使ってほしい。   | いろいろな体験談を述べる。   |
| 物理学科                | 3.11の地震で、原発から放射能がもれ、今、日本では脱原発の声が広がっているが、地震が起こるまでは、日本は原子力発電に依存していた。このことより、何事にも、メリット・デメリットがあり、それに対して、個人が意見を持つことができるような授業を行いたい。   | 大地 | 東日本大震災で、原発が存在することのデメリットを日本の国民が知った。そのため、政治家は「脱原発」を強調しているが、今まで日本が依存していた原発を唐突に排除してしまえば、電力不足に陥ってしまう。そこで、私は、今まで原発が発電していた電気を補える代替の発電方法を確立してから、原発の数を減らすべきだと考えている。   | 大地 | 日本はTPPに参加するべきではない。TPPに参加すれば、日本固有の文化・伝統を失いかねない。  | 持続可能な社会づくりのために、世界的にどんな活動が行われ、どのような団体があるのか。  |
| 物理学科                | 真実を伝え、勘違いや誤解がないしっかりとした知識を身につけてもらえる様な授業。  | 自民 | はっきり言って、今すぐに原発に頼らなくなることは無理である。完全になくなるのは無理であるが、依存しないというのは実現可能だと思ったから。   | 欠席 |   | 原発のメリット・デメリット。原発にどれだけ依存しているか。   |
| 物理学科                |  | 欠席 |  | 公明 | やはり、再稼働は必要であるだろう。これから、原発を占める割合を減らしてほしい。   |   |
| 物理学科                | まず、放射線が身近に存在していることを紹介する（宇宙線、食べ物など）その後、自分たちが低線量被ばくをしていて、その影響は「目に見えない」ことを理解させる。高線量になると、どう「目に見える」ようになるか、話をつなげていく。最後に、放射線とどう付き合っていくべきかを生徒たちに考えさせる。（答えは1つでないことも伝える。   | 自民 | 「全てのエネルギーの可能性」について言及しているので。「脱原発」だけでは生活の維持は難しいので、代替エネルギーについても考える必要がある。石油・ガスなどはいずれ枯渇してしまうから、再生可能エネルギーや「自給できる」エネルギー源について考えていける公約になっていると思った。   | 民主 | 憲法9条の改正は反対。消去法で民主党。   | エネルギーの種類（再生可能エネルギーとは？シェールガス、メタンハイドレードなども重要）各エネルギー利用のメリット・デメリット（コスト面などは調べにくい）現在のエネルギー依存率、自給率（今すぐ原発を止めても大丈夫か？）ということを考えるため）エネルギー源生産量の変化（エネルギー源の枯渇について考えるため）  |
| 物理学科                | 変更点（なぜ変更されたのか）、漠然と原子力=こわいとならないような授業  | 自民 | 既存のエネルギー以外の可能性も視野に入れているから。   | 国民 |   | 様々なエネルギーの効率、日本の資源事情   |
| 物理学科                | 放射線とは何か、ということを中心に授業を行う。定義や歴史から出発し、今日の世界で放射線はどのように用いられるか、日常の中でどれほどの放射線が存在しているかを示した後に、それらの例と対になる放射線の危険性を示したい。総括として、放射線として、放射線について正しい知識を持つことが最も安全であるということを示す。   | 自民 | 今日の日本のエネルギーは、原発に依存している所があるとは否めない。火力発電も苦しい立場に置かれている今、年数を明確としたエネルギー転換政策に現実性は乏しい。国民の生活・産業・経済に影響を与えないように、エネルギー転換を行うことが必要だ。さらに、特定の発電方法に依存する危険性が震災で明確になった今、多くの発電方法を組み合わせることも重要である。以上のことから、自民党の公約が最も好ましいと言える。 | 民主 | 外交、国防、安全保障の面では、自民党が非常に強硬的で明確なスタンスを取っていることは評価できる。また、エネルギー政策については先週示した通り。しかし、核武装、憲法9条改正という日本のアンデンティティを軽視している節は否めない。全体を見ると、民主党か自民党というのがベターではないか。 | 持続可能な社会づくりの基礎はエネルギーである。今日の日本のエネルギー（発電方法）の比率や、現在研究が進められているエネルギーについて明確な情報が必要だ。  |
| 物理学科                | 放射線が多いということで、どのような害があるのかなど、分かりやすくまとめたプリントを配布し、それを基に体験談を話してみる。  | 自民 | 原発に頼るということはエネルギーが足りていないということ。なので、私はいろいろなエネルギーを掘り起こすという自民党を選びました。それには、環境を大切にすることということが大原則なので、その点に力を入れて政策を行なってもらいたいと思いました。   | 自民 | 類似のアンケートと変わらないのですが、やはり今一番社会に必要なのは原発の力だと思います。  | 経験の中での自然の体験談。持続可能ということは、主に太陽、風、地熱、波の力を使うため。   |

|      |  |    |  |    |   |   |
|------|--|----|--|----|---|---|
| 物理学科 | 副読本の内容を吟味し、教えるテーマを取捨選択し、放射線利用の有効性だけでなく、危険性や欠点なども詳しく教える。そして、生徒たち自身に放射線利用について改めて考え直してもらう。  | 自民 | 即刻、脱原発というのはこのエネルギー社会では不可能なので、原子力に代わる、原子力と同等以上のエネルギー資源の開発が大事だと考える。自民党以外の党は全て、即刻原発とすぐに手放すという公約しか書かれていないので、自民党を選んだ。   | 国民 | 当面維持しつつ、依存度を減らすという考えが、自分の考えに一番合っている。即刻原発ゼロというのはかなり無理があるだろうし、最終的には安全面を考えてもゼロになってほしい。消費税の増税は、これからのことを考えても必要だと思う。ただ、増税したところで、そのお金がちゃんと国民のために使われているのが心配である。 | 自然界のバランスを崩さない。全ての生物（人間を含む）が安定して生活できる。   |
| 物理学科 | 放射線が漏れてしまうことはあってはならないことであるのに、今回の原発事故においてそうなってしまった。想定外であったようだけれども、絶対安全であるということはないため、原子力の廃止すべきことを、もし放射能に汚染された際に起こる内部被ばくなどの怖さについて教えるべきだと思う。低い放射線量と病気の間には、明確な証拠はないというが、「明確な」としている時点で、逆に危険がないわけではないのだから、そのような事にも配慮する。 | 大地 | 代替エネルギーが天然ガスであると環境に良いと考え、新党大地を選びました。   | 公明 | すぐに原発廃止は無理であるので、徐々に減らしていくべき考えに賛同します。  | そういう社会をつくることに重点を置くことは、とても大切だけれども、それ以前の失敗を見直して改善することに重点を置いたほうが、多くの学びを得られるのではないだろうか。                        |
| 物理学科 |  | 欠席 |  | 国民 | 原発ゼロは難しいと思うが、減らすべきである。  |   |
| 物理学科 | 放射線について生徒に授業することは大変難しいことだと思います。その中でも、大切にしておきたいことは、正しい事を教えることです。正しい知識をしっかり身に付けることが、これから情報を選択する際、必要になってくると思います。  | 自民 | もっとも実現可能な気がしたからです。また、原子力発電をゼロにすることは大変難しいと思います。なので、時間をかけてでも新エネルギーを確立でき、少しでも原子力発電に依存する量を減らせることができると思います。また、自分は原発ゼロは今ままでは無理な気がします。新しいエネルギーを確保することが、やはり大切だと思います。 | 大地 |   | エネルギーがどのぐらいに枯渇するかということ。また、発電コストなど、経済面での日本の今置かれている状況など。  |
| 物理学科 | 3.11の現状、起きてしまった惨事があるままに伝えていくことが大切であると私は思う。なので、子ども達にも包み隠さず真実を取り扱う授業を行いたいと考える。   | 維新 | 脱原発を訴えてはいるが、どちらかというルールを変え、体制を立て直そうとしている。脱原発は、そう簡単に取り行えることではないと思うし、何より一番現実的であると感じたから。   | 自民 | 原発の力はやはり必要ではないだろうか。   | 過去に起きた政策などの成功と失敗について。過去の取り組みを糧として、今後生かしてことが大切であろう。生徒達の不足しているのは、そういった今までの日本の知識であると私は考える。                   |
| 物理学科 | 原発事故の内容を交えながら、どれだけの放射線を浴びると、どのような症状が現れるかを教え、放射線利用の安全性だけでなく危険性も教える。   | 未来 | 今すぐに原発から撤退は難しいし、民主党と日本未来の党以外は、いつ原発がゼロになるのは分からない。30年代と10年以内という期間なら10年以内のほうが早く実現されるように思う。  | 共産 |   | 現在までどれだけ原発に依存していたか。他の発電との比較。原発のメリット、デメリット。  |
| 物理学科 | 今回の事故で放射線に対して、間違った認識をしてしまった子どもは多いと思うので、安全性についてしっかりと授業をする。しかし、副読本だけでは十分なものは言えないので、他にも資料を用意し、事故についても正しい数値で触れながら、様々な角度から正しい情報で授業を行う。  | 自民 | 原発から次のエネルギー源への変換が示されており、一番はっきりとエネルギーの確保について書かれている。また、原発ゼロという言葉を使わず、依存しないとなっているので、現実性が最も高いものではないかと思う。   | 自民 | 原発だけでなく、広い目を見た総合的な判断となるが、やはり原発のことが大2きいと思う。  | 原発をただ廃止するのでは、日本に必要なエネルギーを供給できなくなってしまい、生活できなくなってしまいうので、少しずつ減らしていき、代わりのエネルギーとしてどのようなものを使うかということが大切になってくること。 |
| 化学科  | 放射線の性質や利用例、影響など、それぞれを公平に教えるべきだと思う。知識のかたよりや誤った理解では、正しい選択ができないからである。   | 自民 | 原子力の使用は、人々の健康に影響を与えるため、原発の稼働停止が望ましいが、原子力に依存しているため、その対応策も考えている点から。  | 自民 | 自民党の政策が現実的だと思う。   | 教科書にはのっていないし、自然と人間の共存や環境問題などの情報を提供する。また、公約を実現するための対策や、その理由も考えるように伝える。                                     |
| 化学科  | 放射線で病気になった人はあまりいらないので、低い放射線量と病気の関係性がないことを、みんなが病気になっていないという事実から納得させる。   | 自民 | 原発をなくしたら経済が回らなくなるので、現状を維持しつつ改善を目指している自民党がよい。環境が改善したが、みんなが貧困にあえぎ、飢え死にしたら意味がない。  | 自民 | 地学の講義で学生の信条をアンケートと称して、聞いたのは大変問題であると考え。地学の教育法とTPP、憲法改正、消費税などはどう関係しているのかが甚だ疑問である。   | 生徒たちがこれから生きていく上で一番大切なことは経済である、ことを補う。持続可能でも石器時代に逆戻りしたら大変なることを教える。  |
| 化学科  | 原発による被害や放射線による考えられる最悪な被害を教える必要があると思う。また、現在の原発の状況なども伝えて、普段の生活では、放射線をどれぐらい浴びることになるかを教える。   | 自民 | 今の状況で原子力発電を全て稼働停止にすれば、電力が足りなくなってしまうので、節電を強いられると思うので、代替エネルギーとして、どのようなものがあるのか検討してからの原発に依存しないような社会になればいいと思ったから。   | 自民 | 脱原発は目指した方がいいと思うが、それに代替するエネルギーの確保があるのは自民党だったのでそれを選んだ。  | 原子力・火力・水力、その他の発電方法についてそれぞれの仕組みなどを説明する。具体的には、必要な原料やそれぞれの発電によって排出されるものなどを説明する必要があると思う。                      |
| 化学科  | 1mSv/年から、20mSv/年に改正されたとき、副読本を改訂しなかったことで、副読本の内容と安全基準値を合わせて、20mSv/年～100mSv/年以下の放射線については、よく分かってないと教える。しかし、技術が進歩していくにつれ、今の数値にも変化が生じるかもしれないということも伝える。   | 自民 | 原発がなくなれば、今後の放射線についての心配が大きく減る。また、エネルギーの可能性を掘り起こしている時に、原発より良い新しいエネルギーが発見できるかもしれないから。   | 自民 |   | 身近な自然現象と学習した理科の内容を関連付ける力が不足しているのではないだろうか考える。  |

政府と電力会社による広報が脱原発意識形成に与える影響：

|      |  |     |   |     |   |  |
|------|--|-----|---|-----|---|--|
| 化学科  | 副読本を利用しながらも、情報を鵜呑みにするのではなく、自分で調べて考えることが大切であると伝える授業。  | 大地  | 原発廃止を目指す政党がほとんどであるが、具体的な原発の代替策が明示されておらず、現実性に欠ける。抽象的な公約が多く、公明党は再生可能エネルギーとあるが、内容が不明確である。どの政党もいまいちだが、一番具体的な新党大地を選んだ。   | 自民  | 項目欄が少ないと思う。上の以外にも重要な政党の違いがある。特に、外交面は重視する必要があると思う。   | 日本の種類別エネルギー割合。資源埋蔵量（世界的に）。原子力発電についての資料。  |
| 化学科  | これからの日本人には、放射線についての知識を持つことも生きるためには必要である。しかし、配布された「放射線副読本」については批判が多く、記述が少ない点もある。これを授業に取り入れる際、私は、これを放射線の一般的な性質を生徒に教えるために用いる。放射線による事故にかかわる事故については、新聞や他の本などを参考資料として用い、生徒に放射線は安全かどうかということと両方の資料から考えさせる。 | 自民  | 確かに、人々の健康面や地球環境を考えたとき、危険な放射線を出す恐れのある原子力発電は廃止する必要がある。しかし、我々のエネルギー環境はほとんど電力が重要であり、原子力発電もその重要な供給源である。なので、原子力発電をすぐに廃止するというのはいきすぎだと思えます。現在のエネルギー環境を維持しつつ、人々の健康や地球環境を守るには、全てのエネルギーの可能性を考慮しながら電力を確保し、その後、原子力発電を減らしていき、最終的にゼロにするのが現実的ではないかと考える。 | 自民  |   | 原子力発電以外の発電量と現存の電力比率。他国の電力比率と電力事情。  |
| 化学科  | 方針に従って授業はすべき。しかしながら、証拠がないからといって、安全を証明できるとはかぎらないということとを学ばせるべき。  | 無回答 | 個人の信条であるので、答えられません。   | 無回答 | 個人の信条であるので答えられません。アンケートと称し、政治に関する問題を問うのは明らかに問題である。  | すべての情報を受け入れ、一つの観念に固執しないという教育やそれに関する情報。   |
| 化学科  | これから日本は多分「脱原発」の国、社会に変わっていくと考えられる。原発は危険だということだ。そのため、放射線の安全性なんかより危険性を強調して、副読本に書いていないことも含め、放射線の正しい知識を生徒に教えていく。  | 自民  | 20年～30年で脱原発を完璧にし、代替りのエネルギーを確保するのは不可能だと思う。そのため、期間が詳しく書かれていない自民党のマニフェストが一番妥当だと思う。   | 維新  |   | 原発の危険性。代替エネルギーがどのようなものがあるのか。   |
| 生物学科 | 「明確な証拠はない」としても、その放射線の危険性を教え、3.11のこともきちんと教える。   | 自民  | 全てのエネルギーの可能性を考えることに同意。  | 大地  | 学級会のような国会中継を見ていると、どの政党でも変わらないだろうなというのが正直な気持ちです。   | 人体に影響を与える可能性のあるエネルギー問題について、教科書等に書かれる内容は、きれいな事が多い。  |
| 生物学科 | ニュースや情報番組で放送されるような、原発のことをただ批判するような偏った知識ではなく、その仕組みや原理を話し、原発についての正しい知識を身に付けてもらい、原発・放射線について自分で考えられるようになってもらえるような授業を行えたらよいと思う。   | 自民  | 他の党は多くが、ただ原発をやめるとしか公約に書いておらず、原発の代わりに何をエネルギーとして用いていくのかわからない。自民党も具体的には示していないが、全てのエネルギーの可能性を考えるということにはよいと思う。社会・自然とも負担のかからないような体制を整えてほしい。   | 未来  | 最近、北朝鮮がミサイル（衛星）を飛ばしたが、各国から強く非難されている。それに対抗するためには、核に日本を核を持ってしまっただけで、核に対する規制の意味がなくなってしまふ。核武装は絶対してはいけないと思う。他国にもさせてはいけないと思う。 | 原発、放射線に対する正しい知識。代替りとなるエネルギーにはどのようなものがあるか。現在、エネルギーをどれだけ原子力に依存しているか。日本ではどのようなエネルギーを用いることが可能か。  |
| 生物学科 | 生徒には、3.11福島原発事故で起こったことを正確に伝え、放射線の怖さをしっかりと伝える。また、放射線に伴う、病気についても教えていく。つまり、放射線の良い所だけを教えるのではなく、欠点も教えていく。   | 公明  | 原発を完全になくすということは、日本のエネルギーの多くを失うということになる。なので、今は、こういう事故があったから、しばらく停止するのもいいと思う。しかし、毎回毎回、事故が起きるわけではないので、なくすまではいいと思う。なくすとなったときは、再生可能エネルギーを使うところは、とても効率が良いと思った。  | みんな |   | まず、自民党について、電力をという言葉がある。この時点で、電力にたよりにっている。電力は無限に存在するわけではない。また、「全てのエネルギーの可能性を掘り起こし」という言葉でも、具体的な例も挙げられていないので、具体例を挙げる。   |
| 生物学科 |  | 欠席  |   | 自民  | 特にこの問題がこうだからこれ、というのはないが、日本の政治的なことから、日本の為を思ってそれを行う者にしてほしいと感じている。   |  |
| 生物学科 | 放射線の性質について詳しく説明する。記憶に残るように工夫する。  | 国民  | 具体的に廃炉し建設はしないと公約しているから。   | 未来  | 断固とした意思表示をして、2022年にゼロにするとしているため、他の政党は甘い部分を感じたため。  | 今までの社会のどこが問題点だったのか。どんな代替エネルギーが開発され、その問題は何か。  |
| 生物学科 | どんなことにもプラスの面とマイナス面がある。放射線副読本には、プラスの部分しか書かれていないのなら、それを使って放射線のプラスの面を教え、マイナスの面については他の資料を使って放射線の良い点と悪い点を理解させたいと思う。このとき、放射線を浴びる量と病気の関係についても触れたい。  | 自民  | 原発に依存しないことを目指すとともに、その目標を達成するために伴う問題の解決にも取り組もうとしていると思うから。  | 未来  | 前回は自民党がよいと思ったけど、原発のいろいろな側面を知って考え直しました。  | どうして原子力発電があるのかが分からなければ議論ができないと思う。原子力発電は火力発電とは違って、CO2を出さないクリーンな発電法で、化石燃料の枯渇問題とも関係がない。また、水力発電や風力、太陽光発電よりも安全で大量のエネルギーを得られる。しかし、福島やチェルノブイリの事故のように、事故が起こればと人や自然に大きな影響を与えてしまう。こういった背景を知らなければ、環境と開発の共存を目指す持続可能な社会について議論できないと思う。 |
| 生物学科 | 放射線、放射能のメリットだけでなく、福島の事故のことを含めたデメリットの部分もきちんと教えるべきだと思う。だけど、そのデメリットを教えるときに正しいことを教えないと勘違いしてしまう生徒やうまく理解できない生徒が出てくる恐れがあるので、気を付ける。  | 公明  | 原発をすぐに停止、廃止するのは人々の生活に必要な電氣量に影響が出るし、再生可能エネルギーを利用すれば、化石燃料の減少も少しは抑えられるし、化石燃料を使うよりも地球環境に優しいと思ったから。  | 大地  |   | 電力不足、地球温暖化の悪化、産業、工業の発達、生態系の保全。   |

|          |   |    |   |    |   |   |
|----------|---|----|---|----|---|---|
| 生物学科     | 私がこの授業を行うときは、この「放射線副読本」だけでは、実際にあった原発の事故の大変さや悲惨さは伝わらないと思うから、自分で新聞や情報を用意して授業をする。これからの日本を支えていく子供たちが、原発の問題に対して大丈夫なんだ、あまり大したことはないんだと思ってしまっは良くないと思うからだ。授業は、子供たちを安心させるためでもないと思うし、本当のことを学ぶべきだと思う。 | 公明 | 本当にすぐに原発を完全になくすということは、やはり無理だと思う。しかし、可能な限り、原発ゼロを目指していけばいいと考える。公明党は、そのようなことを言ってるし、これから課題となってくる再生可能エネルギーの拡大も目標にしている。これも大切だと思うので、私は公明党を選ぶ。  | 共産 |   | 発電においても私たちは、自然の力をかりていることが多い。水力も火力も地熱も全て自然と関係している。まず、そのことの利点と欠点などを教える。その他に、温度差熱利用や雪氷熱利用、地中熱利用などが挙げられる。 |
| 生物学科     | 3.11の時に放射線について様々な情報が流れた。その情報の中には全くもって根拠のないようなことや人々の勘違いなどもあり、被災者の方々はいろんな差別を受けた。そのようなことが起きないように、放射線についての正しい知識を身に付けてもらう。   | 維新 | 脱原発を目指す点は、他の党も同じだが、すぐに原発を停止しても電力の十分な確保が出来るという保証はないので、新しい規則(ルール)を作り、電力の確保を行いながら、原発をなくしていくのがいいと思うから。  | 大地 | 憲法9条は、日本が起こした過ちを繰り返さないために作られた法律なので、絶対になくすべきではないと思う。   | 今の日本がどれぐらい原発に依存しているのか。原発を停止することで不足している電力はどのぐらいあるのかなど、現在の日本の電力状況を説明する情報。                               |
| 生物学科     | 国の指針なので、一応その副読本に従います。しかし、その本には書かれていない放射線の危険性、被害などをきちんと伝えたいと思います。それを含めた上で、みな意見を聞きたい。このことから原発について賛成・反対かどうかみんな議論したい。   | 自民 | 全ての党が原発に反対しているが、自民党はエネルギー不足のことも考えて、他の対策を挙げており、一番具体的だと思ったから。   | 自民 | 前回は原発についてだけだったが、今回はこのように原発以外の項目もあったので、考える幅が広がりました。  | 金・資源問題について。持続可能な社会づくりをするためには、たくさんのお金がいるけど、そんなお金が日本にあるのか。ただでさえ赤字なのに。また、資源不足・環境破壊など、裏の部分についての情報。        |
| 地球科学科    | 放射線を浴びたらどのような症状が出るか。どれだけ、浴びたらどのように体に異常をきたすかを教える。  | 自民 | 新しいエネルギー源の確保は不可欠になる時代であると思う。石油の枯渇、原子力のリスクなどの視点から、クリーンで再生可能なエネルギーの発見が必要であると思うから。   | 民主 | この福島での事故をふまえ、原発または核に関するすべてのものは所有してはならないと強く思った。  | 持続可能な事業について、それが現実的か、非現実的かを判断するような情報。  |
| 地球科学科    | まず、放射線に対する正しい知識を知らなければ何も始まらないので、そういった知識を伝える。しかし、それだけではピンとこないと思うので、3.11を経験した人と呼んで、事故やその後の状況についてお話ししてもらおう。授業も入れる。   | 自民 | 事故が起こった以上、原発に頼らないようにしなければいけないと思うが、だからといって火力などに頼ってしまうと、地球環境に影響を与えるので、環境に配慮したエネルギーを中心に進めていきたいが、これを今すぐにということになる、コスト面などに問題があるので使いにくい。したがって、当分は原子力の割合を減らしながらも使用し、新しいエネルギーを見つけていく方向が一番良いと考える。 | 国民 | 原発再稼働に関しては、環境面や他のエネルギーのコスト面など考えると、即時ゼロとは言えない。また、TPPに関しては反対の立場のため、そう考えて票をみると当てはまる党がなかったため、◎印を重視して決めた。                        | 新聞などで新しい情報を伝える。環境に優しいエネルギーにはどのようなものがあるか。  |
| 地球科学科    |   | 欠席 |   | 未来 |   |   |
| 地球科学科    | 放射線の人や環境への影響を教えることが大切だと思うので、証拠がなくても可能性はあるということを伝えたい。また、放射能が安全なのかは、まだいまいまいち分かっていないので、この放射線副読本だけでなく、いろんな情報を手に入れてから教えたいが、全ての情報が正しいとは限らないことも伝えたい。   | 自民 | 現在は、原発問題があったことにより、原発の危険性が大きいことが知られているが、原子力発電がないと日本では電力不足になったりする可能性がある。また、エネルギーの可能性はいろんな物質などから研究されていて、これが発見されると新たな電力の確保ができるので、それで原発がなくなれば人々の健康面も、環境も保護できる。                               | 自民 | 脱原発をするにも代替エネルギーがすぐに見つかるわけではないので、原発再稼働はするべきではないかと思うが、いずれは代わってほしい。消費税増税をして、日本が立ち直ることができるならいいが、まだ不足しているからと、次から次へと増税するのはどうかと思う。 | エネルギーを生み出すのに環境への配慮があること。災害が及ぼす影響。   |
| 地球科学科    | チェルノブイリの事故や福島の事故などの事例を取り上げ、人体や環境における被ばくを考える。普段からわずかながら被曝していることを教える(X線など)。高い放射線で被曝してしまうと、どうなるのか(広島・長崎の例)。原子力とは何か(エネルギーとしての原子力)。  | 国民 | 一番明確。新しいエネルギー資源を見つけることは大切であるが、実現可能になるまでは時間がかかる。日本の原発は地震に対してはある程度対応できると思うので、敦賀のような活断層がある可能性があるもの以外稼働しても良いと思う。問題は津波対策をどうするかであると思う。  | 民主 | 北朝鮮など周辺国の武力行為の心配はあるが、核武装をゴールとした国家にはならない。自民党主体となれば、国防軍という名ばかりの軍隊を持ち、核で武装する。日本は原発事故と2度の原爆を受けた国として、こんなことはあってはならないと思う。          | 化石燃料の有限性。環境との問題。発電効率について。海外情勢(特に日本では原油の高騰、また、輸入できなくなる可能性)   |
| 地球科学科    | 教師用の副読本に書かれている通り、100mSv/年以下の放射線量と病気との関係については、明確な証拠がないということは強調する。しかし、3.11の事故について話をしないわけにはいかないので、生徒の様子を考慮しながら話すような授業を行う。  | 自民 | 地球環境や、エネルギー環境を考慮すると、全てのエネルギーの可能性を掘り起しと書いているので良いと思う。健康面を考えても原子力に依存しない生活は大事だと思、全ての中で一番可能性を感じる党であったから。   | 自民 | 前回の公約より、各党の内容が分かりやすく、前回より判断材料が多くなってよかった。  | 持続可能エネルギーとは何か説明する必要があると思う。また、そのエネルギーの環境面に与える影響などについても説明をすべきであると思う。                                    |
| 生物圏環境科学科 | 100mSv以下なら病気との関係はないことを説明するだけでなく、放射線が使われている所や、危険なところ、両方から説明する。   | 自民 | 一つのことだけでなく、あらゆることに目を向けたことが書かれているので、一番柔軟な対応が出来るのではないかと思った。   | 社民 | 知らないことが私たちは多すぎるのだからと思います。もっと、国民に様々なことを、情報を伝えるべきだと思います。  | 人間がどのくらい自然に影響を与えているのか。どのくらい、自然を使っているのか。   |



政府と電力会社による広報が脱原発意識形成に与える影響：

|          |  |    |   |     |  |   |
|----------|--|----|---|-----|--|---|
| 生物圏環境科学科 | 知識を持たずに、放射線について怖いイメージを持っている生徒もいると思うので、とりあえず正しい知識を持ってもらえるような授業をした。プラス面もマイナス面も過不足なく教えられるように、放射線副読本以外のものも使うと思う。   | 国民 | とりあえず、安全か確認できないものではなくすべきだと思うから。即時に廃炉すべき炉とそうでない炉があると思う。代わりにエネルギーとその技術を見つけるまで、全ての原発をすぐになくすことは無理だと思う。  | 日本  | どの項目も重要だと思った。ただ、日本の安全問題において、今一番の問題は原発問題だと思ったので、そこをより重視した。自然災害の多い日本で、原発はリスクが高い新設しようという考えはありえないとも思った。また、核武装もよくないと思った。核技術で武装の道具を作ったところで、地震の多い日本で安全に管理できるだろうか。そこを考えたところ、みんなの党・新党大地・国民新党・新党日本が残った。次に、憲法9条改正についてみてみた。天皇制国軍はいかかなものかと思った。最終的に、新党大地・国民新党・新党日本で迷った。TPP・消費税の問題については、いい面・悪い面・仕方がない面があると思う。3つの中で「10年以内に原発廃炉」と具体的に廃炉時期を示しているという理由から新党日本を選んだ。表からの情報だけで選んだ。表になっている分、選びやすいところもあったが、細かな公約までは分かりにくいと思う。マイナスな部分も分かりやすいような表にしたら、もっと良いと思う。 | エネルギー生産の効率。国と国の間の関わり（国交がよいものかどうか）。お金の問題、地理的な問題。   |
| 生物圏環境科学科 | まず、放射線は宇宙から降り注ぐ、地面から湧き出すなどして身近にありふれていることを教える。これらの放射線の影響は全く健康に害を及ぼさないが、福島原発事故による放射線漏れの影響は深刻であることを、正直に教えなければならない。1mSv/年から20mSv/年に基準が引き上げられたが、100mSv/年以下の放射線と病気の関係に明確な証拠はないため、20mSv/年の基準により健康が守られていると、安心できる授業をする。基準値などを正しく理解して必要以上に怖がってはいけなことを教えたい。 | 自民 | 他の政党の公約は原発の廃止にばかり重点が置かれていて、原発廃止後のプランが提示されていない。現在、日本の電力供給のおよそ40%を担っている原発の代替はどうするつもりだろうか。代替エネルギーでの発電をするにしても、今の日本のままではきっとエネルギー不足などの問題が生じるだろう。そのためには、経済や社会構造の改革が必要であると私は考えているので、原発廃止を唱える前に、脱原発の土台を築こうとする自民党の公約を選んだ。 | 欠席  |  | 原発で生じる放射線物質の処理の仕方や、処理場不足の現状の情報。現在の日本がどれぐらい原子力発電に依存しているかの情報。他の発電方法の建設コスト、発電効率などの、本当に原発を廃止すべきか考えるための情報。 |
| 生物圏環境科学科 | これからの日本人を育てるという観点から考えると、やはり、福島原発事故についても説明し、事故後、安全基準値が1mSv/年から20mSv/年に改正されたことも、内部被ばくや晩発性障害などの放射能の危険性も生徒たちにしっかり理解させるような議論をしたいと思う。  | 自民 | 福島原発事故が起こったからと言って、すぐに全ての原子力発電を撤廃してしまえば、十分なエネルギーが確保できなくなってしまう。なので、全てのエネルギーの可能性を掘り起し、原子力発電に代替できるエネルギーを探し、それだけでも十分エネルギーが確保できるようであれば、将来的に原子力発電所を撤退していけばよいと思う。それが、地球環境、エネルギー環境、他の健康面も考慮した上で一番好ましい政策だと思う。             | 大地  | 原子力発電に代替できるエネルギーを推進し、脱原発を目指すという点が良いと思った。まずは、原子力発電をただちにやめるのではなく、代替できるエネルギーを見つけ、そちらにシフトし、将来的に脱原発を目指すのが良いと思った。  | 持続可能な社会とは、どのようなものなのか。（資源やエネルギーの使用や廃棄物を減らし、環境再生を最優先する方向への社会経済の転換のこと。                                   |
| 生物圏環境科学科 | 原発の廃止に関しては個人に考えてもらうとして、世の中の流れに流されず、客観的視点で危険なこと、危険と思われるが証明されていないもの、安全だと思われるものなどに分けてほしい。   | 自民 | これからの対策と共に先見の目を持った公約だと判断したため。   | 欠席  | 核武装は、原発とはまったく関係なく、必要であるとは思えない。抑止力にするにしても、核武装なしで力を持っている国だってある。  | 自然と人間がどう関わっているのかを体で体験していない子が多く、自分の経験という情報が少ない。  |
| 生物圏環境科学科 |  | 欠席 |   | 自民  | 原発は小さくなくてもいいと思う。   |   |
| 生物圏環境科学科 | 漠然と放射線に対して怖い、有害という知識しかもたないのはよくないと思うため、放射線の利用について教える。同時に放射線の身体への影響も考える。（順番はこれが一番最初の方がよいと思う）   | 国民 | 一番現実的と思うのは、国民新党の案。だが、その後、どうするのがあまい。どの公約は、具体的に乏しく決め手に欠けている。  | 無回答 |  | 放射線の知識。国全体のエネルギー利用量。新エネルギーの利点と問題点、改善点。  |
| 生物圏環境科学科 | 内部被ばくの事は別資料を用意する。正しく理解して、放射線に向き合ってほしいから、メリット・デメリットを伝える。人体被害の事も例を出す。  | 維新 | 今すぐ原発をどうするより、未来に原発が必要とされない社会が大事だと思う。  | 未来  | 原発に関して、考えようと思っても様々な情報が出て考えることをやめなくなってしまう。せめて、戦争を起こしたくない立場として、上記2つを重視している党を選んだ。   | 原発事故前の電力の原発依存の割合。日本の代替エネルギーの詳細。原発の放射性廃棄物の存在。  |

|          |   |    |   |    |   |  |
|----------|---|----|---|----|---|--|
| 地球科学科    | とりあえず、現状のように訳の分からん論理で「放射能怖い」「原発ダメ」を公然と言い放つような人間を育てず、第三者的視点を持って、冷静に現状を見ることができている人間を育てるような授業。   | 自民 | 民主党とか未来の党は、脱原発のみ。そんな事はバカでもいえる。原発なくした後のビジョンが全くない無能の極みである。  | 自民 | やはり、周囲が友好国なら、核武装などは物触る話だが、周囲に何を考えてるか分からない国がある以上、再軍備は必要であり、地震などに見舞われたら、国防軍と言えども機能しなくなる可能性もあるので、抑止力としての核も必要。私個人の意見としては、原発を動かそうか動かさないだろうがどっちでもいい。とりあえず、経済を動かさないといけない。それに、どのみち原発を止めて、冷温停止にしたところで、それで事故らないとは言えないわけであるし、立っているものは使わなければ（廃炉までに確実に地震がくるだろうから）。とりあえず、京都議定書を完全否定して、火力発電所を立てまくって経済活性化するのなら、どの党でも良い。 | 公約は、実際に実現されなきゃ意味ないので、各党の公約実現能力を教える必要がある。   |
| 人間発達非正規生 | 放射線の安全性を伝えるのではなく、まず危険性について伝えたい。なぜなら、安全基準値が存在していたとしてもゼロが一番であるという事には変わらないからである。例えば、原子力爆弾（広島）での放射線の被害を例にして、いかに危険なものかを伝えたい。危険なものであると意識して行動する上では、害は一つもないからである。 | 自民 | 原子力ゼロを言うのは簡単であるが、実際、40%近くの電力を原子力発電でまかなっているにも関わらず、原子力をなくそうというのは無理な話である。ゆえに、その代替となるエネルギーを見つける事が最も重要である。 | 欠席 |   | なぜ日本が原子力を使用する必要があったのか、原子力発電のメリット・デメリットを伝える必要がある。今まで、原子力を使用していたのは、メリットが存在していたからである。 |